

2019年8月期 決算短信 (R E I T)

2019年10月15日

不動産投資信託証券発行者名 野村不動産マスターファンド投資法人 上場取引所 東
 コーポレート番号 3462 U R L <https://www.nre-mf.co.jp/>
 代表者 執行役員 吉田 修平
 資産運用会社名 野村不動産投資顧問株式会社
 代表取締役社長 安部 憲生
 問合せ先責任者 NMF運用グループ統括部長 石郷岡 弘
 T E L (03) 3365-8767

有価証券報告書提出予定日 2019年11月27日 分配金支払開始予定日 2019年11月20日

決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期の運用、資産の状況 (2019年3月1日～2019年8月31日)

(1) 運用状況

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	36,617	3.4	14,265	1.5	11,692	1.5	11,690	1.1
2019年2月期	35,428	2.0	14,056	5.8	11,516	7.1	11,560	7.9

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	%	%	%
2019年8月期	2,571	2.0	1.0	31.9
2019年2月期	2,675	2.0	1.0	32.5

(2) 分配状況

	1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	分配金総額 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過 分配金	利益超過 分配金総額	1口当たり分配金 (利益超過分配金 を含む)	分配金総額 (利益超過分配金 を含む)	配当性向	純資産 配当率
	円	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%
2019年8月期	2,571	11,691	638	2,901	3,209	14,592	100.0	1.9
2019年2月期	2,623	11,336	505	2,182	3,128	13,518	98.0	1.9

(注1) 2019年2月期の1口当たり利益超過分配金505円のうち、一時差異等調整引当額は361円、その他の利益超過分配は144円です。また、減少剰余金等割合は0.002です。

2019年8月期の1口当たり利益超過分配金638円のうち、一時差異等調整引当額は342円、その他の利益超過分配は296円です。また、減少剰余金等割合は0.003です。

(注2) 配当性向については、以下の計算式により算出したうえ、小数点第1位未満を切り捨てています。

配当性向 = 分配金総額 (利益超過分配金は含まない) ÷ 当期純利益 × 100

(注3) 純資産配当率については、以下の計算式により算出したうえ、小数点第1位未満を切り捨てています。

純資産配当率 = 1口当たり分配金 (利益超過分配金は含まない) ÷ { (期首1口当たり純資産額 + 期末1口当たり純資産額) ÷ 2 } × 100

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2019年8月期	1,164,767	600,910	51.6	132,146
2019年2月期	1,117,851	569,843	51.0	131,853

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年8月期	18,320	△51,928	32,816	73,420
2019年2月期	24,256	△11,217	△13,383	74,212

2. 2020年2月期（2019年9月1日～2020年2月29日）及び2020年8月期（2020年3月1日～2020年8月31日）の運用状況の予想
（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 （利益超過分配金 は含まない）	1口当たり 利益超過分配金	1口当たり分配金 （利益超過分配金 を含む）
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円	円
2020年2月期	36,712	0.3	14,435	1.2	11,977	2.4	11,976	2.4	2,632	616	3,248
2020年8月期	36,873	0.4	14,565	0.9	12,141	1.4	12,140	1.4	2,669	597	3,266

（参考）1口当たり予想当期純利益（2020年2月期）2,633円、（2020年8月期）2,669円

※ その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済投資口の総口数

- ① 期末発行済投資口の総口数（自己投資口を含む）

2019年8月期	4,547,300口	2019年2月期	4,321,800口
2019年8月期	一口	2019年2月期	一口

- ② 期末自己投資口数

（注）1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、28ページ「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 特記事項

本資料に記載されている運用状況の見通し等の将来に関する記述は、本投資法人が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の運用状況等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。運用状況の予想の前提となる仮定及び運用状況の予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページ「2020年2月期（第9期 2019年9月1日～2020年2月29日）及び2020年8月期（第10期 2020年3月1日～2020年8月31日）の運用状況の予想の前提条件」をご覧ください。

以 上

目次

1. 運用状況	2
(1) 運用状況	2
2. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 投資主資本等変動計算書	12
(4) 金銭の分配に係る計算書	14
(5) キャッシュ・フロー計算書	16
(6) 継続企業の前提に関する注記	17
(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	17
(8) 財務諸表に関する注記	21
(9) 発行済投資口の総口数の増減	29
3. 参考情報	30
(1) 投資状況	30
(2) 投資資産	31

1. 運用状況

(1) 運用状況

① 当期（第8期）の概況

本投資法人は、資産を主として不動産等資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行規則（平成12年総理府令第129号、その後の改正を含みます。）に定めるものをいいます。）のうち、不動産、不動産の賃借権、地上権及びこれらの資産のみを信託する信託の受益権に対する投資として運用することを目的として、「中長期の安定した収益の確保」と「運用資産（注）の着実な成長」を目指した運用を行うことを基本方針としています。係る基本方針を実現するため、主としてテナント需要に厚みのある東京圏（東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県）を中心に、三大都市圏及び政令指定都市等への地域分散にも留意した投資戦略を採用します。そして、オフィス、商業施設、物流施設、居住用施設その他様々な用途の施設に投資する「総合型戦略」、物件やテナントの分散効果を追求しポートフォリオの安定性を高める「大型化戦略」、さらにスポンサーである野村不動産株式会社をはじめとする野村不動産グループ（野村不動産ホールディングス株式会社及びその連結子会社等をいいます。以下同じです。）との「賃貸バリューチェーン」の活用を組み合わせることで、「中長期の安定した収益の確保」と「運用資産の着実な成長」を実現し、投資主価値の向上を目指していきます。

（注）本書において「運用資産」とは、本投資法人の保有する資産をいいます。

本書において「不動産等」とは、本投資法人の規約第29条第1項(1)又は(2)に定める資産をいい、「不動産対応証券」とは同第29条第1項(3)に定める資産をいいます（「不動産等」及び「不動産対応証券」を以下、総称して「不動産関連資産」といいます。）。

不動産と不動産関連資産の原資産である不動産を併せて「運用不動産」又は「物件」といいます。

A. 投資環境

（日本経済）

足元では、内需は底堅く推移していますが、輸出は米中貿易摩擦の激化に伴う中国経済の減速により弱含んでいます。先行きに関しては、世界経済の後退懸念により輸出減少の影響を受ける製造業を中心に企業の景況感が悪化していることに加え、10月に消費税増税が行われたことから不透明感が増しています。

（不動産賃貸マーケット）

不動産賃貸マーケットについては、概ね好調です。

オフィスセクターは、東京都において増床・拡張移転のニーズが強いことから空室率は引き続き低い水準で推移し、平均募集賃料は上昇が継続しています。新築オフィスの大量供給が懸念されていた2019～2020年竣工予定の大型ビルのリーシングは順調に進んでおり、二次空室の影響はほとんど見られません。地方の主要都市においては、新規供給が限定的であるため空室率は低位で推移し、平均募集賃料は上昇基調にあります。

商業施設セクターは、小売売上高は全般的に緩やかに上昇していますが、eコマースの影響を受けている衣料の実店舗はやや苦戦しています。また、インバウンド消費に関連する小売売上高は、今後も訪日外国人客の増加が見込まれることから堅調さを維持するとみられます。

物流施設セクターは、主要テナントであるサード・パーティー・ロジスティクス（3PL）（注）や、eコマース関連事業者の需要が引き続き強く、全体として安定したパフォーマンスとなっています。首都圏では物流施設の大量供給が継続していますが、予想以上に強い需要により空室率は低下しています。

（注）サード・パーティー・ロジスティクス（3PL）とは、荷主企業からその物流機能の一部又は全部を請け負う物流サービスをいいます。

賃貸住宅セクターは、東京圏は人口流入超過となっていることから高稼働が維持され、賃料も緩やかに上昇している状況です。また、地方の主要都市も総じて順調なパフォーマンスとなっています。

ホテルセクターは、訪日客の数が継続して過去最多ペースにあることを受け、東京及び地方の主要都市において稼働率や1日当たり客室売上（RevPAR）等の指標は概ね堅調に推移しています。但し、ホテル客室数が急増している大阪や京都においては、稼働率やRevPARが軟調に推移しており注意が必要です。

（不動産売買マーケット）

超低金利の環境下、投資家の間では運用手段として事業用不動産に対する投資意欲が高く、取得競争の激化が継続しており、売買価格が高止まりしています。経済への先行き不安から国内外とも超低金利政策の継続が見込まれ、今後も厳しい取得競争が続くと考えられます。

（J-REITマーケット）

金融緩和政策が継続していることと、不動産賃貸市況が外部環境の影響を受けにくい点が評価され、東証REIT指数は2019年7月に終値ベースで11年7ヶ月ぶりに2,000ポイントの万台を回復するなど堅調に推移し、当期はTOPIXに対しアウトパフォームしています。

B. 運用実績

前記「A. 投資環境」に記載の環境の下、本投資法人は、後記「C. 資金調達状況」に記載のとおり公募増資を実施し、2019年3月1日付で9物件（PMO田町東、PMO八丁堀新川、PMO京橋東、GEMS新橋、GEMS茅場町、サミットストア本天沼店、GEMS新横浜、GEMSなんば及びLandport青梅Ⅰ）（取得価格合計44,409百万円）を、2019年4月1日付で1物件（PMO御茶ノ水）（取得価格3,890百万円）をそれぞれ取得しました。また、2019年6月26日付で1物件（レッドプラネット沖縄那覇）（取得価格2,650百万円）を取得し、2019年7月26日付で1物件（プラウドフラット新宿河田町）の敷地の一部（譲渡価格23百万円）を譲渡しました。これらの結果、当期末（2019年8月末日）時点において保有する物件は289物件（取得価格合計1,011,279百万円）、東京圏への投資比率は82.0%、総賃貸可能面積は1,961,144.37㎡となり、高度に分散されたポートフォリオ構成となっています。

また、運営管理面においては、前記「A. 投資環境」に記載のとおり、日本経済の緩やかな回復に基づく賃貸需要の拡大により、ポートフォリオ全体の当期末時点稼働率は99.3%と、高い水準で安定しています。特にアップサイドセクター（注1）の中心であるオフィスセクターにおいては、賃貸市場の回復が顕著に表れており、新規募集賃料の増額や契約更改時における賃料増額改定が奏功し、ポートフォリオ全体の内部成長を牽引しています。

なお、本投資法人は、低環境負荷物件への投資及び保有物件における環境・省エネルギー対策等の運用を通じたエネルギー利用の効率化に取組み、低環境負荷ポートフォリオの構築を目指しています。こうした方針の下、本投資法人は保有物件におけるDBJ Green Building認証及びBELS認証の取得を推進しています。本投資法人は、当期末時点において、DBJ Green Building認証を計79物件で、BELS認証を計26物件で取得しており、DBJ Green Building認証の認証取得割合（注2）は63.9%、BELS認証の認証取得割合（注2）は19.8%となっています。

（注1）賃料収入の上昇が期待できるセクターをいい、具体的にはオフィス、駅前立地型の商業施設及び宿泊施設をいいます。以下同じです。

（注2）「認証取得割合」は、底地を除く保有物件を対象として、延床面積に基づき算出しています。

C. 資金調達の状況

当期において、本投資法人は、2019年3月1日を払込期日とする一般募集による公募増資（発行新投資口数：214,760口、発行価額の総額：31,241百万円）及び2019年3月26日を払込期日とする第三者割当（発行新投資口数：10,740口、発行価額の総額：1,562百万円）を行いました。

また、本投資法人は、上記の公募増資及び第三者割当による資金調達と併せて、特定資産の取得資金及び関連費用の一部に充当するため、2019年3月1日に16,000百万円の借入を行ったほか、第三者割当による新投資口発行の手取金及び自己資金を原資として1,600百万円の期限前弁済を実施し、また、当期において返済期限を迎えた有利子負債35,200百万円のリファイナンス（一部、手元資金による弁済を含みます。）を実施しました。

この結果、当期末時点の有利子負債残高は510,770百万円となり、総資産に占める有利子負債の割合（LTV）は43.9%となりました。

なお、本投資法人が当期末時点において取得している格付は以下のとおりです。係る格付は、本投資法人の投資口に付された格付ではありません。なお、本投資法人の投資口について、本投資法人の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

信用格付業者の名称	格付内容	備考
株式会社日本格付研究所（JCR）	長期発行体格付 : A A	格付の見通し : 安定的
株式会社格付情報センター（R&I）	発行体格付 : A+	格付の方向性 : 安定的
S&P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社（S&P）	長期発行体格付け : A	アウトルック : 安定的
	短期発行体格付け : A-1	

D. 業績及び分配金

上記の運用の結果として、第8期の業績は、営業収益36,617百万円、営業利益14,265百万円、経常利益11,692百万円、当期純利益11,690百万円となりました。本投資法人は規約第36条第1項及び第2項に定める金銭の分配の方針に基づき、分配金を算出しています。

当期においては、当期純利益11,690百万円にのれん償却額2,622百万円を加算し、不動産等売却益6百万円を控除し、大口テナントの退去による営業収益の一時的な減少額288百万円を加算し、以下の分配の内訳に記

載する各種分配金の投資口1口当たりの金額が1円未満となる端数部分を除いた金額の合計14,592百万円（投資口1口当たり3,209円）を分配することとしました。

分配の内訳は、利益分配金として、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号、その後の改正を含みます。以下「投信法」といいます。）第136条第1項に定める利益11,691百万円（投資口1口当たり2,571円）、利益超過分配金のうち、一時差異等調整引当額の分配として1,555百万円（投資口1口当たり342円）、その他の利益超過分配金として1,346百万円（投資口1口当たり296円）を分配することとしました。

② 次期の見通し

前記「① 当期（第8期）の概況／A. 投資環境」に記載の投資環境認識を踏まえ、本投資法人は、引き続き、野村不動産グループの有する開発力に基づく「物件取得パイプライン」を通じた外部成長及び「マネジメントパイプライン」の活用による物件ブランドの強化を中心とした内部成長を推進することにより、分配金の成長を追求し、更なる投資主価値の向上を目指していきます。

③ 運用状況の見通し

2020年2月期（第9期 2019年9月1日～2020年2月29日）及び2020年8月期（第10期 2020年3月1日～2020年8月31日）の運用状況の予想は、下記のとおりです。運用状況の予想の前提条件については、後記「2020年2月期（第9期 2019年9月1日～2020年2月29日）及び2020年8月期（第10期 2020年3月1日～2020年8月31日）の運用状況の予想の前提条件」をご参照ください。

	2020年2月期	2020年8月期
営業収益	36,712百万円	36,873百万円
営業利益	14,435百万円	14,565百万円
経常利益	11,977百万円	12,141百万円
当期純利益	11,976百万円	12,140百万円
1口当たり当期純利益	2,633円	2,669円
1口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）	2,632円	2,669円
1口当たり利益超過分配金	616円	597円
1口当たり分配金（利益超過分配金を含む）	3,248円	3,266円

(参考情報)

A. 投資法人債の発行

本投資法人は、2018年9月18日開催の役員会における投資法人債の発行に係る包括決議に基づき、2019年9月20日付で以下のとおり投資法人債を発行しました。

名称	野村不動産マスターファンド投資法人第4回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）
発行総額	金30億円
利率	年0.530%
担保及び保証の有無	本投資法人債には担保及び保証は付されておらず、また本投資法人債のために特に留保されている資産はない
償還期限及び償還の方法	2029年9月20日に本投資法人債の総額を償還する（10年債） 買入償却は、払込期日の翌日以降、振替機関である株式会社証券保管振替機構が別途定める場合を除き、いつでもこれを行うことができる
取得格付	AA（株式会社日本格付研究所）
資金使途	グリーン適格資産であるPMO田町東の取得に要した既存借入金の期限前弁済資金の一部に充当済み
名称	野村不動産マスターファンド投資法人第5回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）
発行総額	金50億円
利率	年0.900%
担保及び保証の有無	本投資法人債には担保及び保証は付されておらず、また本投資法人債のために特に留保されている資産はない
償還期限及び償還の方法	2039年9月20日に本投資法人債の総額を償還する（20年債） 買入償却は、払込期日の翌日以降、振替機関である株式会社証券保管振替機構が別途定める場合を除き、いつでもこれを行うことができる
取得格付	AA（株式会社日本格付研究所）
資金使途	既存借入金の期限前弁済資金の一部に充当済み

2020年2月期(第9期 2019年9月1日～2020年2月29日)及び
2020年8月期(第10期 2020年3月1日～2020年8月31日)の運用状況の予想の前提条件

項 目	前 提 条 件
計算期間	・ 2020年2月期(第9期) : 2019年9月1日～2020年2月29日 ・ 2020年8月期(第10期) : 2020年3月1日～2020年8月31日
運用資産	・ 本投資法人が本日現在保有している不動産等(289物件)につき、2020年8月期(第10期)末まで運用資産の異動(新規物件の取得、既存物件の売却等)がないことを前提としています。 ・ 実際には運用資産の異動により変動する可能性があります。
営業収益	・ 賃貸事業収益については、テナント動向、近隣競合物件の存在、市場動向等を勘案し、テナントによる賃料の滞納又は不払いがないことを前提として、算出しています。
営業費用 (のれん償却額を除く)	・ 賃貸事業費用については、2020年2月期(第9期)に15,719百万円、2020年8月期(第10期)に15,726百万円と想定しています。 ・ 公租公課については、2020年2月期(第9期)に2,969百万円、2020年8月期(第10期)に3,080百万円を賃貸事業費用として計上することを想定しています。なお、物件取得時における取得年度に係る固定資産税及び都市計画税については、一般的に前所有者と期間按分による計算を行い、取得時に精算しますが、当該精算金相当額は取得原価に算入されるため、2019年3月1日付、2019年4月1日付及び2019年6月26日付で取得した物件に係る固定資産税及び都市計画税は、2020年2月期(第9期)には費用計上されません。 ・ 外注委託費等(建物管理委託費、プロパティ・マネジメント報酬等)については、2020年2月期(第9期)に2,680百万円、2020年8月期(第10期)に2,702百万円を賃貸事業費用として計上することを想定しています。 ・ 建物の修繕費については、本投資法人の資産運用会社が策定した中長期の修繕計画をもとに、当該営業期間に必要と想定される額を賃貸事業費用として計上しています。しかしながら、予想し難い要因に基づく建物の毀損等により修繕費が緊急に発生する可能性があること、一般的に年度による金額の差異が大きくなること及び定期的に発生する金額ではないこと等から、当該営業期間の修繕費が予想金額と大きく異なる結果となる可能性があります。なお、修繕費については、2020年2月期(第9期)に1,673百万円、2020年8月期(第10期)に1,435百万円を計上することを想定しています。 ・ 減価償却費については、2020年2月期(第9期)に5,110百万円、2020年8月期(第10期)に5,169百万円を賃貸事業費用として計上することを想定しています。 ・ その他営業費用(資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者への報酬等)については、2020年2月期(第9期)に3,935百万円、2020年8月期(第10期)に3,959百万円と想定しています。
のれん償却額	・ のれんについては、企業結合会計基準に従い、20年間にわたって定額法により規則的に償却する予定であり、のれん償却額として2020年2月期(第9期)、2020年8月期(第10期)とも2,622百万円を想定しています。 ・ のれん償却額は会計と税務の処理で差異が生じる(以下「税会不一致」といいます。)項目であり、法人税等の課税を生じさせる要因となりますが、本投資法人はのれんの償却期間にわたって、課税の軽減を目的とした利益を超えた金銭の分配を実施する予定であり、課税を回避することができる見込みです。
営業外費用	・ 支払利息その他借入関連費用として、2020年2月期(第9期)に2,444百万円、2020年8月期(第10期)に2,408百万円を見込んでいます。

項 目	前 提 条 件
有利子負債	・本日現在の本投資法人の有利子負債残高は、510,770百万円であり、その内訳は480,770百万円の借入残高及び30,000百万円の投資法人債発行残高です。 ・2020年2月期（第9期）末までに返済期限が到来する借入金29,942百万円、2020年8月期（第10期）末までに返済期限が到来する借入金28,442百万円及び投資法人債5,000百万円（合計63,385百万円）については、2020年2月期（第9期）及び2020年8月期（第10期）にそれぞれ手元資金による42百万円の約定弁済を行うほかは、借入金による借り換えを行うことを前提としています。 ・上記以外には、2020年8月期（第10期）まで有利子負債残高に変動がないことを前提としています。
投資口	・本日現在発行済である4,547,300口を前提とし、2020年8月期（第10期）末まで投資口の追加発行がないことを前提としています。
1口当たり分配金	・分配金（1口当たり分配金）は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針を前提として算出しています。 ・2020年2月期（第9期）及び2020年8月期（第10期）の分配金については、大口テナントの退去による空室期間やフリーレント等の発生により、当該期の営業収益の一時的な低下が見込まれるため、分配金の平準化を行うべく、2020年2月期（第9期）に174百万円、2020年8月期（第10期）に89百万円を追加分配（当該追加額は「その他の利益超過分配金」として分配）することを前提としています。 ・これまでに発生した一時差異等調整引当額（以下「ATA」といいます。）のうち、2020年2月期（第9期）における解消予定額（5百万円）及び2020年8月期（第10期）における解消予定額（5百万円）を、それぞれ第9期における当期末処分利益及び第10期における当期末処分利益から戻入れる前提としています。 ・2020年2月期（第9期）及び2020年8月期（第10期）において、金利スワップの時価の変動による1口当たり分配金への影響がない前提で算出しています。 ・運用資産の異動、テナントの異動等に伴う賃貸収入の変動又は予期せぬ修繕の発生等を含む種々の要因により、1口当たり分配金は変動する可能性があります。
1口当たり利益超過分配金	・利益を超えた金銭の分配については、税会不一致の合計額及び分配可能金額から控除した評価・換算差額等を、課税の軽減を目的とするATAとして分配することを前提として算出しています。なお、のれん償却額等の合併に係る費用（以下「合併費用」といいます。）及びATAの戻入れが分配金に与える影響を緩和するため、当該計算期間に発生する税会不一致の合計額が合併費用及びATAの戻入額の合計額に満たない場合には、当該満たない部分の金額を上限とし、一般社団法人投資信託協会の諸規則（以下「投信協会規則」といいます。）に定める額（計算期間の末日に算定された減価償却累計額の合計額から前計算期間の末日に計上された減価償却累計額の合計額を控除した額の100分の60に相当する金額）の範囲内で、その他の利益超過分配として分配することを前提として算出しています。 ・今回の予想においては、2020年2月期（第9期）について1口当たり利益超過分配金は616円、うちATAの分配は380円、その他の利益超過分配は236円を、2020年8月期（第10期）について1口当たり利益超過分配金は597円、うちATAの分配は390円、その他の利益超過分配は207円をそれぞれ見込んでいます。
その他	・法令、税制、会計基準、上場規則、投信協会規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としています。 ・一般的な経済動向及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。

2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前期 2019年2月28日現在	当期 2019年8月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,654,628	60,371,346
信託現金及び信託預金	12,558,115	13,049,407
営業未収入金	659,719	695,682
前払費用	736,985	827,367
未収消費税等	-	657,804
その他	671,089	846,392
流動資産合計	76,280,538	76,448,000
固定資産		
有形固定資産		
建物	131,838,208	145,112,589
減価償却累計額	△11,918,499	△14,044,860
建物（純額）	119,919,709	131,067,728
構築物	540,314	614,595
減価償却累計額	△247,274	△287,489
構築物（純額）	293,039	327,105
機械及び装置	699,374	729,577
減価償却累計額	△405,602	△465,179
機械及び装置（純額）	293,771	264,397
工具、器具及び備品	275,363	333,772
減価償却累計額	△77,742	△103,877
工具、器具及び備品（純額）	197,620	229,895
土地	248,639,023	282,632,048
信託建物	183,254,186	186,078,102
減価償却累計額	△22,583,752	△25,331,413
信託建物（純額）	※3 160,670,434	※3 160,746,688
信託構築物	993,054	1,020,290
減価償却累計額	△832,411	△871,345
信託構築物（純額）	※3 160,642	※3 148,945
信託機械及び装置	559,318	602,951
減価償却累計額	△77,583	△106,849
信託機械及び装置（純額）	481,735	496,102
信託工具、器具及び備品	696,047	801,449
減価償却累計額	△194,795	△249,652
信託工具、器具及び備品（純額）	※3 501,252	※3 551,797
信託土地	※3 409,741,005	※3 413,608,883
信託リース資産	10,107	14,859
減価償却累計額	△8,633	△10,028
信託リース資産（純額）	1,473	4,830
建設仮勘定	8,186	12,050
有形固定資産合計	940,907,896	990,090,472
無形固定資産		
のれん	88,209,223	85,586,980
借地権	1,331,702	1,331,702
信託借地権	7,627,604	7,627,218
その他	43,192	35,565
無形固定資産合計	97,211,723	94,581,466

(単位：千円)

	前期 2019年2月28日現在	当期 2019年8月31日現在
投資その他の資産		
長期前払費用	1,947,644	2,131,942
長期預け金	492,905	508,948
敷金及び保証金	946,367	946,452
デリバティブ債権	4,384	3,320
投資その他の資産合計	3,391,301	3,590,665
固定資産合計	1,041,510,921	1,088,262,603
繰延資産		
投資法人債発行費	59,999	56,838
繰延資産合計	59,999	56,838
資産合計	1,117,851,458	1,164,767,442

(単位：千円)

	前期 2019年2月28日現在	当期 2019年8月31日現在
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,957,136	2,820,452
短期借入金	※1 500,000	※1 8,000,000
1年内償還予定の投資法人債	-	5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	64,685,600	58,385,600
信託リース債務	1,591	1,082
未払金	2,672,988	2,535,771
未払費用	316,253	344,928
未払法人税等	870	1,999
未払消費税等	990,633	-
前受金	5,036,231	5,260,541
前受収益	187,784	159,244
災害損失引当金	43,480	-
デリバティブ債務	52,907	65,574
その他	22,718	9,683
流動負債合計	76,468,194	82,584,878
固定負債		
投資法人債	22,000,000	17,000,000
長期借入金	409,927,200	422,384,400
信託リース債務	-	4,134
長期前受収益	261,893	187,302
預り敷金及び保証金	10,656,786	12,755,962
信託預り敷金及び保証金	※3 27,744,947	※3 28,096,232
デリバティブ債務	948,957	843,558
固定負債合計	471,539,785	481,271,590
負債合計	548,007,980	563,856,468
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	182,051,777	214,855,487
剰余金		
出資剰余金	394,012,959	394,012,959
出資剰余金控除額		
一時差異等調整引当額	※4 △8,879,447	※4 △10,439,617
その他の出資剰余金控除額	△8,678,670	△9,301,010
出資剰余金控除額合計	△17,558,118	△19,740,627
出資剰余金（純額）	376,454,840	374,272,331
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）	12,334,340	12,688,967
剰余金合計	388,789,181	386,961,298
投資主資本合計	570,840,958	601,816,786
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△997,480	△905,812
評価・換算差額等合計	△997,480	△905,812
純資産合計	※2 569,843,478	※2 600,910,974
負債純資産合計	1,117,851,458	1,164,767,442

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前期 自 2018年9月 1日 至 2019年2月28日	当期 自 2019年3月 1日 至 2019年8月31日
営業収益		
賃貸事業収入	※1 31,885,544	※1 33,388,571
その他賃貸事業収入	※1 2,857,373	※1 3,222,419
不動産等売却益	※2 685,596	※2 6,213
営業収益合計	35,428,514	36,617,204
営業費用		
賃貸事業費用	※1 14,977,514	※1 15,887,320
不動産等売却損	※3 23,219	-
資産運用報酬	3,124,065	3,224,402
資産保管手数料	57,154	57,119
一般事務委託手数料	167,475	173,069
役員報酬	6,000	6,900
のれん償却額	2,622,242	2,622,242
その他営業費用	394,763	380,780
営業費用合計	21,372,436	22,351,834
営業利益	14,056,078	14,265,370
営業外収益		
受取利息	378	596
未払分配金戻入	5,674	4,975
還付加算金	1,213	-
その他	11	107
営業外収益合計	7,278	5,679
営業外費用		
支払利息	1,871,984	1,907,676
投資法人債利息	183,376	185,270
投資法人債発行費償却	3,160	3,160
融資関連費用	407,627	421,076
投資口交付費	75,287	55,843
その他	5,280	5,259
営業外費用合計	2,546,715	2,578,287
経常利益	11,516,640	11,692,763
特別利益		
受取保険金	※4 53,297	-
特別利益合計	53,297	-
特別損失		
災害による損失	8,097	-
特別損失合計	8,097	-
税引前当期純利益	11,561,841	11,692,763
法人税、住民税及び事業税	923	2,055
法人税等合計	923	2,055
当期純利益	11,560,917	11,690,708
前期繰越利益又は前期繰越損失 (△)	773,423	998,259
当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)	12,334,340	12,688,967

(3) 投資主資本等変動計算書

前期（自 2018年9月1日 至 2019年2月28日）

（単位：千円）

	投資主資本					
	出資総額	剰余金				
		出資剰余金				
		出資剰余金	出資剰余金控除額			出資剰余金 (純額)
			一時差異等調整引当額	その他の出資剰余金控除額	出資剰余金控除額合計	
当期首残高	181,730,086	394,012,959	△7,878,667	△7,060,439	△14,939,107	379,073,851
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
一時差異等調整引当額の戻入	321,691	-	321,691	△321,691	-	-
一時差異等調整引当額による利益超過分配	-	-	△1,322,470	-	△1,322,470	△1,322,470
その他の利益超過分配	-	-	-	△1,296,540	△1,296,540	△1,296,540
当期純利益	-	-	-	-	-	-
投資主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	321,691	-	△1,000,779	△1,618,231	△2,619,010	△2,619,010
当期末残高	182,051,777	394,012,959	△8,879,447	△8,678,670	△17,558,118	376,454,840

（単位：千円）

	投資主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	剰余金		投資主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	剰余金合計				
当期首残高	11, 804, 535	390, 878, 386	572, 608, 472	△771, 769	△771, 769	571, 836, 702
当期変動額						
剰余金の配当	△10, 709, 420	△10, 709, 420	△10, 709, 420	-	-	△10, 709, 420
一時差異等調整引当額の戻入	△321, 691	△321, 691	-	-	-	-
一時差異等調整引当額による利益超過分配	-	△1, 322, 470	△1, 322, 470	-	-	△1, 322, 470
その他の利益超過分配	-	△1, 296, 540	△1, 296, 540	-	-	△1, 296, 540
当期純利益	11, 560, 917	11, 560, 917	11, 560, 917	-	-	11, 560, 917
投資主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	△225, 710	△225, 710	△225, 710
当期変動額合計	529, 805	△2, 089, 205	△1, 767, 514	△225, 710	△225, 710	△1, 993, 224
当期末残高	12, 334, 340	388, 789, 181	570, 840, 958	△997, 480	△997, 480	569, 843, 478

当期（自 2019年3月1日 至 2019年8月31日）

(単位：千円)

	投資主資本					
	出資総額	剰余金				
		出資剰余金				
		出資剰余金	出資剰余金控除額			出資剰余金 (純額)
			一時差異等調整引当額	その他の出資 剰余金控除額	出資剰余金控 除額合計	
当期首残高	182,051,777	394,012,959	△8,879,447	△8,678,670	△17,558,118	376,454,840
当期変動額						
新投資口の発行	32,803,710	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
一時差異等調整引当額 による利益超過分配	-	-	△1,560,169	-	△1,560,169	△1,560,169
その他の利益超過分配	-	-	-	△622,339	△622,339	△622,339
当期純利益	-	-	-	-	-	-
投資主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	32,803,710	-	△1,560,169	△622,339	△2,182,509	△2,182,509
当期末残高	214,855,487	394,012,959	△10,439,617	△9,301,010	△19,740,627	374,272,331

(単位：千円)

	投資主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	剰余金		投資主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	剰余金合計				
当期首残高	12,334,340	388,789,181	570,840,958	△997,480	△997,480	569,843,478
当期変動額						
新投資口の発行	-	-	32,803,710	-	-	32,803,710
剰余金の配当	△11,336,081	△11,336,081	△11,336,081	-	-	△11,336,081
一時差異等調整引当額による利益超過分配	-	△1,560,169	△1,560,169	-	-	△1,560,169
その他の利益超過分配	-	△622,339	△622,339	-	-	△622,339
当期純利益	11,690,708	11,690,708	11,690,708	-	-	11,690,708
投資主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	91,667	91,667	91,667
当期変動額合計	354,626	△1,827,882	30,975,828	91,667	91,667	31,067,496
当期末残高	12,688,967	386,961,298	601,816,786	△905,812	△905,812	600,910,974

(4) 金銭の分配に係る計算書

	前期	当期
	自 2018年9月 1日 至 2019年2月28日	自 2019年3月 1日 至 2019年8月31日
I. 当期末処分利益	12,334,340,732円	12,688,967,476円
II. 利益超過分配金加算額	2,182,509,000円	2,901,177,400円
うち一時差異等調整引当額	1,560,169,800円	1,555,176,600円
うちその他の出資剰余金控除額	622,339,200円	1,346,000,800円
III. 出資総額組入額	-	91,667,763円
うち一時差異等調整引当額戻入額	-	91,667,763円
IV. 分配金の額	13,518,590,400円	14,592,285,700円
(投資口1口当たり分配金の額)	(3,128円)	(3,209円)
うち利益分配金	11,336,081,400円	11,691,108,300円
(うち1口当たり利益分配金)	(2,623円)	(2,571円)
うち一時差異等調整引当額	1,560,169,800円	1,555,176,600円
(うち1口当たり利益超過分配金(一時差異等調整引当額に係るもの))	(361円)	(342円)
うちその他の利益超過分配金	622,339,200円	1,346,000,800円
(うち1口当たり利益超過分配金(その他の利益超過分配金に係るもの))	(144円)	(296円)
V. 次期繰越利益	998,259,332円	906,191,413円

	前期 自 2018年9月 1日 至 2019年2月28日	当期 自 2019年3月 1日 至 2019年8月31日
分配金の額の算出方法	本投資法人は規約第36条第1項及び第2項に定める金銭の分配の方針に基づき、分配金を算出しています。 当期においては、当期純利益11,560,917,168円にのれん償却額2,622,242,820円を加算し、不動産等売却益685,596,431円を控除し、不動産等売却損23,219,265円を加算した金額13,520,782,822円のうち、以下の分配の内訳に記載する各種分配金の投資口1口当たりの金額が1円未満となる端数部分を除いた金額の合計13,518,590,400円（投資口1口当たり3,128円）を分配することとしました。 分配の内訳は、利益分配金として、投信法第136条第1項に定める利益11,336,081,400円（投資口1口当たり2,623円）、利益超過分配金のうち、一時差異等調整引当額の分配として1,560,169,800円（投資口1口当たり361円）、その他の利益超過分配金として622,339,200円（投資口1口当たり144円）を分配することとしました。	本投資法人は規約第36条第1項及び第2項に定める金銭の分配の方針に基づき、分配金を算出しています。 当期においては、当期純利益11,690,708,144円にのれん償却額2,622,242,820円を加算し、不動産等売却益6,213,058円を控除し、大口テナントの退去による営業収益の一時的な減少額288,674,509円を加算した金額14,595,412,415円のうち、以下の分配の内訳に記載する各種分配金の投資口1口当たりの金額が1円未満となる端数部分を除いた金額の合計14,592,285,700円（投資口1口当たり3,209円）を分配することとしました。 分配の内訳は、利益分配金として、投信法第136条第1項に定める利益11,691,108,300円（投資口1口当たり2,571円）、利益超過分配金のうち、一時差異等調整引当額の分配として1,555,176,600円（投資口1口当たり342円）、その他の利益超過分配金として1,346,000,800円（投資口1口当たり296円）を分配することとしました。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前期 自 2018年9月 1日 至 2019年2月28日	当期 自 2019年3月 1日 至 2019年8月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	11,561,841	11,692,763
減価償却費	4,913,913	5,137,887
のれん償却額	2,622,242	2,622,242
投資口交付費	75,287	55,843
投資法人債発行費償却	3,160	3,160
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	25,557	△43,480
受取利息	△378	△596
支払利息	2,055,360	2,092,946
固定資産除却損	2,352	5,302
営業未収入金の増減額 (△は増加)	59,436	△37,771
前払費用の増減額 (△は増加)	12,308	△90,884
未収消費税等の増減額 (△は増加)	206,657	△657,804
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△39,163	△184,298
長期預け金の増減額 (△は増加)	34,880	△16,043
営業未払金の増減額 (△は減少)	△601,578	863,316
未払金の増減額 (△は減少)	52,250	△21,753
未払消費税等の増減額 (△は減少)	990,633	△990,633
未払費用の増減額 (△は減少)	55,198	8,739
前受金の増減額 (△は減少)	△33,203	224,309
有形固定資産の売却による減少額	4,574,369	14,403
その他	△126,968	△189,585
小計	26,444,158	20,488,065
利息の受取額	378	596
利息の支払額	△2,186,260	△2,166,900
法人税等の支払額	△2,174	△925
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,256,101	18,320,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,388,479	△47,446,128
信託有形固定資産の取得による支出	△5,379,780	△6,934,588
信託無形固定資産の取得による支出	△5,698	△551
預り敷金及び保証金の返還による支出	△185,061	△241,234
預り敷金及び保証金の受入による収入	194,912	2,342,219
信託預り敷金及び保証金の返還による支出	△948,038	△775,464
信託預り敷金及び保証金の受入による収入	1,495,121	1,126,749
敷金及び保証金の回収による収入	-	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,217,024	△51,928,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	13,600,000
短期借入金の返済による支出	-	△6,100,000
長期借入れによる収入	28,375,000	40,900,000
長期借入金の返済による支出	△28,417,800	△34,742,800
投資口の発行による収入	-	32,803,710
投資口交付費の支出	△7,400	△123,730
利益分配金の支払額	△10,715,350	△11,334,400
一時差異等調整引当額による利益超過分配金の支払額	△1,322,360	△1,563,076
その他の利益超過分配金の支払額	△1,295,252	△623,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,383,164	32,816,137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△344,086	△791,990
現金及び現金同等物の期首残高	74,556,830	74,212,743
現金及び現金同等物の期末残高	74,212,743	73,420,753

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法	① 有形固定資産（信託財産を含みます。） 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>建物</td><td>3～70年</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>2～45年</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>4～15年</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>3～20年</td></tr> </table> ② 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、のれんについては、20年間で均等償却しています。 ③ 長期前払費用 定額法を採用しています。	建物	3～70年	構築物	2～45年	機械及び装置	4～15年	工具、器具及び備品	3～20年
建物	3～70年								
構築物	2～45年								
機械及び装置	4～15年								
工具、器具及び備品	3～20年								
2. 繰延資産の処理方法	① 投資法人債発行費 償還までの期間にわたり定額法により償却しています。 ② 投資口交付費 発生時に全額費用処理しています。								
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。								
4. 収益及び費用の計上基準	固定資産税等の処理方法 保有する不動産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当期に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、精算金として譲渡人に支払った取得日を含む年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず、当該不動産等の取得原価に算入しています。不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は、前期において2,052千円、当期において182,534千円です。								
5. ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計方法 繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しています。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利 ③ ヘッジ方針 本投資法人はリスク管理基本方針に基づき投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。 ④ ヘッジの有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動の相関関係を求めることにより有効性の評価を行っています。								

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	① 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記することとしています。 (1) 信託現金及び信託預金 (2) 信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地、信託リース資産 (3) 信託借地権 (4) 信託リース債務 (5) 信託預り敷金及び保証金 ② 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 但し、固定資産等に係る控除対象外消費税等は個々の取得原価に算入しています。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

（追加情報）

（一時差異等調整引当額の引当て及び戻入れに関する注記）

前期 自 2018年9月1日 至 2019年2月28日			当期 自 2019年3月1日 至 2019年8月31日		
1. 引当ての発生事由、発生した資産等及び引当額 （単位：千円）			1. 引当ての発生事由、発生した資産等及び引当額 （単位：千円）		
発生した資産等	引当ての発生事由	一時差異等調整引当額	発生した資産等	引当ての発生事由	一時差異等調整引当額
のれん	のれんの償却の発生	2,622,242	のれん	のれんの償却の発生	2,622,242
長期預け金	修繕積立金差額の発生	8,015	長期預け金	修繕積立金差額の発生	4,753
繰延ヘッジ損益	当期末金利スワップ評価損の発生	225,710	増加小計		2,626,996
増加小計		2,855,968	建物、建物附属設備等	減価償却不足相当分等の発生	△953,085
建物、建物附属設備等	減価償却不足相当分等の発生	△657,016	前受収益等	合併時金利スワップ評価損償却相当分の発生	△102,629
前受収益等	合併時金利スワップ評価損償却相当分の発生	△124,655	土地	土地売却原価の発生	△781
土地	土地売却原価の発生	△494,720	その他	—	△15,323
その他	—	△19,406	減少小計		△1,071,819
減少小計		△1,295,799	合計		1,555,176
合計		1,560,169			
2. 戻入れの発生事由、発生した資産等及び戻入れ額 （単位：千円）			2. 戻入れの発生事由、発生した資産等及び戻入れ額 （単位：千円）		
発生した資産等	戻入れの発生事由	一時差異等調整引当額	発生した資産等	戻入れの発生事由	一時差異等調整引当額
土地、建物等	合併関連費用計上物件の売却及び減価償却費	— ※	土地、建物等	合併関連費用計上物件の売却及び減価償却費	— ※
合計		—	繰延ヘッジ損益	デリバティブ取引の時価の変動	△91,667
			合計		△91,667
※当期解消分（12,910千円）は上記1.の「減価償却不足相当分等の発生」において控除されています。			※当期解消分（5,663千円）は上記1.の「減価償却不足相当分等の発生」において控除されています。		
3. 戻入れの具体的な方法 (1) のれん償却額 原則、戻入れしません。 (2) 合併関連費用			3. 戻入れの具体的な方法 (1) のれん償却額 原則、戻入れしません。 (2) 合併関連費用		
項目	戻入れの方法		項目	戻入れの方法	
建物等	減価償却及び売却等の時点において、それぞれ対応すべき金額を戻入れる予定です。		建物等	減価償却及び売却等の時点において、それぞれ対応すべき金額を戻入れる予定です。	
土地	売却等の時点において、対応すべき金額を戻入れる予定です。		土地	売却等の時点において、対応すべき金額を戻入れる予定です。	
信託建物等	減価償却及び売却等の時点において、それぞれ対応すべき金額を戻入れる予定です。		信託建物等	減価償却及び売却等の時点において、それぞれ対応すべき金額を戻入れる予定です。	
信託土地	売却等の時点において、対応すべき金額を戻入れる予定です。		信託土地	売却等の時点において、対応すべき金額を戻入れる予定です。	
借地権			借地権		
信託借地権			信託借地権		

(3) 長期預け金 原則、戻入れしません。 (4) 繰延ヘッジ損益 ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻入れる予定です。	(3) 長期預け金 原則、戻入れしません。 (4) 繰延ヘッジ損益 ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻入れる予定です。
---	---

(8) 財務諸表に関する注記

(貸借対照表に関する注記)

※1. コミットメントライン契約

①本投資法人は、前期末、当期末ともに取引金融機関2行と以下のコミットメントライン契約を締結しています。

	前期 (2019年2月28日)	当期 (2019年8月31日)
コミットメントライン契約の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

②本投資法人は、前期末、当期末ともに取引金融機関4行と以下のコミットメントライン契約を締結しています。

	前期 (2019年2月28日)	当期 (2019年8月31日)
コミットメントライン契約の総額	40,000,000千円	40,000,000千円
借入実行残高	500,000千円	8,000,000千円
差引額	39,500,000千円	32,000,000千円

※2. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額

	前期 (2019年2月28日)	当期 (2019年8月31日)
	50,000千円	50,000千円

※3. 担保に供している資産及び担保を付している債務

	前期 (2019年2月28日)	当期 (2019年8月31日)
担保に供している資産は次のとおりです。		担保に供している資産は次のとおりです。
信託建物	3,324,031千円	信託建物 3,349,815千円
信託土地	6,096,368千円	信託土地 6,096,368千円
信託構築物	2,634千円	信託構築物 2,581千円
信託工具、器具及び備品	164千円	信託工具、器具及び備品 143千円
合計	9,423,198千円	合計 9,448,908千円
担保を付している債務は次のとおりです。		担保を付している債務は次のとおりです。
信託預り敷金及び保証金	726,648千円	信託預り敷金及び保証金 726,648千円
合計	726,648千円	合計 726,648千円

※4. 一時差異等調整引当額

前期(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1. 引当て・戻入れの発生事由、発生した資産等及び引当額

(単位: 千円)

発生した資産等	発生した事由	当初発生額	当期首残高	当期引当額	当期戻入額	当期末残高	戻入れの事由
のれん	のれんの償却の発生	9,489,126	5,432,649	1,328,225	—	6,760,875	—
土地、建物等	合併関連費用の発生	4,029,135	1,352,557	△5,754	—	1,346,802	—
繰延ヘッジ損益	金利スワップ評価損の発生	2,867,594	1,093,460	—	△321,691	771,769	デリバティブ取引の時価の変動
増加小計		—	7,878,667	1,322,470	△321,691	8,879,447	—
合計		—	7,878,667	1,322,470	△321,691	8,879,447	—

2. 戻入れの具体的な方法

(1) のれん償却額

原則、戻入れしません。

(2) 合併関連費用

項目	戻入れの方法
建物等	減価償却及び売却等の時点において、それぞれ対応すべき金額を戻入れる予定です。
土地	売却等の時点において、対応すべき金額を戻入れる予定です。
信託建物等	減価償却及び売却等の時点において、それぞれ対応すべき金額を戻入れる予定です。
信託土地	売却等の時点において、対応すべき金額を戻入れる予定です。
借地権	
信託借地権	

(3) 繰延ヘッジ損益

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻入れる予定です。

当期(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 引当て・戻入れの発生事由、発生した資産等及び引当額

(単位: 千円)

発生した資産等	発生した事由	当初発生額	当期首残高	当期引当額	当期戻入額	当期末残高	戻入れの事由
のれん	のれんの償却の発生	12,111,369	6,760,875	1,347,369	—	8,108,244	—
土地、建物等	合併関連費用の発生	4,029,135	1,346,802	△12,910	—	1,333,892	—
繰延ヘッジ損益	金利スワップ評価損の発生	2,867,594	771,769	225,710	—	997,480	—
増加小計		—	8,879,447	1,560,169	—	10,439,617	—
合計		—	8,879,447	1,560,169	—	10,439,617	—

2. 戻入れの具体的な方法

(1) のれん償却額

原則、戻入れしません。

(2) 合併関連費用

項目	戻入れの方法
建物等	減価償却及び売却等の時点において、それぞれ対応すべき金額を戻入れる予定です。
土地	売却等の時点において、対応すべき金額を戻入れる予定です。
信託建物等	減価償却及び売却等の時点において、それぞれ対応すべき金額を戻入れる予定です。
信託土地	売却等の時点において、対応すべき金額を戻入れる予定です。
借地権	
信託借地権	

(3) 繰延ヘッジ損益

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻入れる予定です。

(損益計算書に関する注記)

※1. 不動産賃貸事業損益の内訳

(単位：千円)

	前期 自 2018年9月1日 至 2019年2月28日		当期 自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	
A. 不動産賃貸事業収益				
賃貸事業収入				
賃料収入	29,453,615		30,916,343	
共益費収入	2,431,928	31,885,544	2,472,228	33,388,571
その他賃貸事業収入				
駐車場収入	595,154		598,968	
付帯収益	2,189,215		2,368,743	
その他賃料収入	73,003	2,857,373	254,707	3,222,419
不動産賃貸事業収益合計		34,742,917		36,610,991
B. 不動産賃貸事業費用				
賃貸事業費用				
外注委託費	1,626,785		1,716,309	
プロパティ・マネジメント報酬	904,698		1,005,772	
公租公課	2,831,124		2,982,222	
水道光熱費	1,774,192		1,883,595	
保険料	41,641		42,787	
修繕費	1,515,609		1,727,718	
支払地代	217,806		211,417	
減価償却費	4,911,636		5,135,610	
その他費用	1,154,020	14,977,514	1,181,885	15,887,320
不動産賃貸事業費用合計		14,977,514		15,887,320
C. 不動産賃貸事業損益 (A－B)		19,765,403		20,723,671

※2. 不動産等売却益の内訳

前期(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

プライムアーバン江坂Ⅰ

不動産等売却収入	729,000	
不動産等売却原価	612,553	
その他売却費用	15,182	
不動産等売却益		101,263

プライムアーバン江坂Ⅱ

不動産等売却収入	910,000	
不動産等売却原価	743,930	
その他売却費用	18,908	
不動産等売却益		147,160

プライムアーバン江坂Ⅲ

不動産等売却収入	1,334,000	
不動産等売却原価	1,095,159	
その他売却費用	27,513	
不動産等売却益		211,327

プライムアーバン玉造

不動産等売却収入	1,206,000	
不動産等売却原価	955,449	
その他売却費用	24,705	
不動産等売却益		225,844

当期(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

クラウドフラット新宿河田町(敷地の一部)

不動産等売却収入	23,000	
不動産等売却原価	14,403	
その他売却費用	2,383	
不動産等売却益		6,213

※3. 不動産等売却損の内訳

前期(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

プライムアーバン千種

不動産等売却収入	1,168,000
不動産等売却原価	1,167,276
その他売却費用	23,942
不動産等売却損	<u>23,219</u>

当期(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

該当事項はありません。

※4. 特別利益の内訳

前期(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

2018年台風21号及び台風24号により損傷した資産に関連する保険金額139,976千円を、損失額86,678千円と相殺した金額を受取保険金53,297千円として計上しています。

当期(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

該当事項はありません。

（賃貸等不動産に関する注記）

本投資法人では、東京圏その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸用オフィス、賃貸用商業施設、賃貸用物流施設、賃貸用居住用施設及び賃貸用宿泊施設等（それぞれ土地を含みます。）を有しています。

これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりです。

（単位：千円）

	前期 自 2018年9月1日 至 2019年2月28日	当期 自 2019年3月1日 至 2019年8月31日
貸借対照表計上額		
期首残高	947, 449, 625	949, 867, 203
期中増減額	2, 417, 578	49, 182, 189
期末残高	949, 867, 203	999, 049, 393
期末時価	1, 056, 994, 000	1, 123, 089, 000

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

（注2）賃貸等不動産の増減額のうち、前期の主な増加額は、NMF神戸名谷ビル（3, 604, 747千円）及びセレニテ心斎橋グランデ（5, 832, 185千円）の取得によるものであり、主な減少額は、プライムアーバン江坂Ⅰ（612, 553千円）、プライムアーバン江坂Ⅱ（743, 930千円）、プライムアーバン江坂Ⅲ（1, 095, 159千円）、プライムアーバン玉造（955, 449千円）及びプライムアーバン千種（1, 167, 276千円）の譲渡並びに減価償却費（4, 906, 599千円）の計上によるものです。当期の主な増加額は、PMO田町東（11, 055, 064千円）、PMO八丁堀新川（3, 863, 665千円）、PMO京橋東（2, 926, 836千円）、PMO御茶ノ水（3, 941, 809千円）、GEMS新橋（2, 856, 526千円）、GEMS茅場町（2, 628, 660千円）、サミットストア本天沼店（2, 183, 962千円）、GEMS新横浜（1, 844, 634千円）、GEMSなんば（3, 851, 753千円）、Landport青梅Ⅰ（13, 874, 977千円）及びレッドブラネット沖縄那覇（2, 692, 522千円）の取得によるものであり、主な減少額は、クラウドフラット新宿河田町（敷地の一部）（14, 403千円）の譲渡及び減価償却費（5, 130, 411千円）の計上によるものです。

（注3）期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額又は調査価額を記載しています。

なお、賃貸等不動産に関する2019年2月期（第7期）及び2019年8月期（第8期）における損益は、前記「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

(1口当たり情報に関する注記)

	前期 自 2018年9月1日 至 2019年2月28日	当期 自 2019年3月1日 至 2019年8月31日
1口当たり純資産額	131,853円	132,146円
1口当たり当期純利益	2,675円	2,571円

(注1) 1口当たり当期純利益は、当期純利益を期中平均投資口数で除することにより算定しています。

また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。

(注2) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前期 自 2018年9月1日 至 2019年2月28日	当期 自 2019年3月1日 至 2019年8月31日
当期純利益（千円）	11,560,917	11,690,708
普通投資主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通投資口に係る当期純利益（千円）	11,560,917	11,690,708
期中平均投資口数（口）	4,321,800	4,545,840

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

[開示の省略]

投資主資本等変動計算書に関する注記事項、キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引に関する注記事項、金融商品に関する注記事項、有価証券に関する注記事項、デリバティブ取引に関する注記事項、退職給付に関する注記事項、税効果会計に関する注記事項、持分法損益等に関する注記事項、関連当事者との取引に関する注記事項、資産除去債務に関する注記事項、セグメント情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(9) 発行済投資口の総口数の増減

設立以降第8期末（2019年8月末）までの発行済投資口の総口数及び出資総額の増減は以下のとおりです。

年月日	摘要	発行済投資口の総口数(口)		出資総額(百万円) (注1)		備考
		増減	残高	増減	残高	
2015年10月1日	新設合併	3,722,010	3,722,010	161,120	161,120	(注2)
2016年 9月1日	吸収合併	461,120	4,183,130	—	161,120	(注3)
2016年10月14日	一時差異等 調整引当額 戻入	—	4,183,130	763	161,883	(注4)
2017年4月14日	一時差異等 調整引当額 戻入	—	4,183,130	708	162,592	(注4)
2017年10月13日	一時差異等 調整引当額 戻入	—	4,183,130	198	162,791	(注4)
2018年3月1日	公募増資	132,000	4,315,130	17,572	180,363	(注5)
2018年3月20日	第三者割当 増資	6,670	4,321,800	887	181,251	(注6)
2018年4月13日	一時差異等 調整引当額 戻入	—	4,321,800	478	181,730	(注4)
2018年10月15日	一時差異等 調整引当額 戻入	—	4,321,800	321	182,051	(注4)
2019年3月1日	公募増資	214,760	4,536,560	31,241	213,293	(注7)
2019年3月26日	第三者割当 増資	10,740	4,547,300	1,562	214,855	(注8)

(注1) 百万円未満を切り捨てて記載しています。

(注2) 本投資法人は、旧野村不動産マスターファンド投資法人（以下「旧NMF」といいます。）、野村不動産オフィスファンド投資法人（以下「NOF」といいます。）及び野村不動産レジデンシャル投資法人（以下「NRF」といいます。）を新設合併消滅法人とする2015年10月1日付の新設合併（以下「3REIT合併」といいます。）により設立されました。本投資法人は、設立に際し、旧NMFの投資口1口に対し本投資法人の投資口1口を割当交付し、NOFの投資口1口に対し本投資法人の投資口3.6口を割当交付し、NRFの投資口1口に対し本投資法人の投資口4.45口を割当交付しました。

(注3) 本投資法人は、本投資法人を吸収合併存続法人、トップリート投資法人（以下「TOP」といいます。）を吸収合併消滅法人とする2016年9月1日付の吸収合併（以下「TOP吸収合併」といいます。）に際し、TOPの投資口1口に対し本投資法人の投資口2.62口を割当交付し、その結果、461,120口の新投資口を発行しました。なお、これに伴う出資総額の変更はありません。

(注4) 「年月日」欄に記載の各日付にて開催された本投資法人役員会において、一時差異等調整引当額の戻入を決議し、出資総額への組入れを行っています。

(注5) 1口当たり発行価格137,474円（発行価額133,125円）にて、新規物件の取得資金の調達を目的として公募により新投資口を発行しました。

(注6) 1口当たり発行価額133,125円にて、公募増資に伴い、第三者割当により新投資口を発行しました。

(注7) 1口当たり発行価格150,223円（発行価額145,471円）にて、新規物件の取得資金の調達を目的として公募により新投資口を発行しました。

(注8) 1口当たり発行価額145,471円にて、公募増資に伴い、第三者割当により新投資口を発行しました。

3. 参考情報

(1) 投資状況

資産の種類	資産の用途	地域（注1）	第7期 2019年2月28日現在		第8期 2019年8月31日現在	
			保有総額 （百万円） （注2）	資産総額に対す る比率（％） （注3）	保有総額 （百万円） （注2）	資産総額に対す る比率（％） （注3）
不動産	オフィス	東京圏	106,886	9.6	128,348	11.0
		その他	21,375	1.9	21,360	1.8
		小計	128,261	11.5	149,709	12.9
	商業施設	東京圏	20,230	1.8	27,449	2.4
		その他	12,150	1.1	15,977	1.4
		小計	32,381	2.9	43,426	3.7
	物流施設	東京圏	36,055	3.2	49,747	4.3
		小計	36,055	3.2	49,747	4.3
	居住用施設	東京圏	133,499	11.9	132,831	11.4
		その他	31,583	2.8	31,258	2.7
		小計	165,082	14.8	164,090	14.1
	宿泊施設	その他	3,758	0.3	3,742	0.3
		小計	3,758	0.3	3,742	0.3
	その他	東京圏	5,136	0.5	5,136	0.4
		小計	5,136	0.5	5,136	0.4
中計		370,674	33.2	415,852	35.7	
信託不動産	オフィス	東京圏	258,125	23.1	258,327	22.2
		その他	51,237	4.6	51,290	4.4
		小計	309,362	27.7	309,617	26.6
	商業施設	東京圏	80,717	7.2	82,697	7.1
		その他	50,316	4.5	50,216	4.3
		小計	131,033	11.7	132,913	11.4
	物流施設	東京圏	113,346	10.1	112,597	9.7
		その他	3,385	0.3	3,363	0.3
		小計	116,732	10.4	115,960	10.0
	居住用施設	東京圏	22,063	2.0	22,018	1.9
		小計	22,063	2.0	22,018	1.9
	宿泊施設	その他	－	－	2,686	0.2
		小計	－	－	2,686	0.2
	中計		579,192	51.8	583,196	50.1
不動産・信託不動産 合計		949,867	85.0	999,049	85.8	
預金その他資産		167,984	15.0	165,718	14.2	
資産総額		1,117,851	100.0	1,164,767	100.0	

	第7期 2019年2月28日現在		第8期 2019年8月31日現在	
	金額 （百万円） （注4）	資産総額に対す る比率（％） （注3）	金額 （百万円） （注4）	資産総額に対す る比率（％） （注3）
負債総額	548,007	49.0	563,856	48.4
純資産総額	569,843	51.0	600,910	51.6

（注1）「東京圏」とは、東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県をいい、「その他」とは、東京圏以外の政令指定都市、県庁所在地及び人口10万人以上の都市並びにその周辺地域をいいます。以下同じです。

（注2）保有総額は貸借対照表計上額（不動産及び信託不動産については、減価償却後の帳簿価額の合計額）によっています。

（注3）小数点第2位を四捨五入していますので、合計が100.0%にならない場合があります。

（注4）負債総額及び純資産総額の金額は、貸借対照表における負債合計及び純資産合計によっています。

(2) 投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

該当事項はありません。

② 投資不動産物件

不動産については、後記「③ その他投資資産の主要なもの」において不動産信託受益権とともに一括して記載しています。

③ その他投資資産の主要なもの

本投資法人が2019年8月末日（第8期末）現在保有する不動産等（289物件）（係る不動産又は不動産を主たる信託財産とする信託の受益権若しくはその原資産たる不動産を、以下「第8期末保有資産」といいます。）の概要は以下のとおりです。なお、下記表中の各数値は、別段の記載がない限り、2019年8月末日現在のものです。

A. ポートフォリオ及び賃貸状況の概要並びに稼働率等の推移

(イ) ポートフォリオ及び賃貸状況の概要

第8期末保有資産に係るポートフォリオ及び賃貸状況の概要は以下のとおりです。

物件数	289
全賃貸可能面積（㎡）（注1）	1,961,144.37
全賃貸面積（㎡）（注2）	1,947,127.03
テナント数の合計（注3）	1,369
全契約賃料合計（千円）（注4）	5,596,043

(注1) 期末時点での第8期末保有資産の「賃貸可能面積」の合計を記載しています。なお、個々の資産の「賃貸可能面積」は、当該資産において賃貸が可能なオフィス、商業施設、物流施設、居住用施設、宿泊施設等の合計面積（共用部分等を賃貸している場合には当該面積を含みます。）を算出しています。「賃貸可能面積」は、登記簿上の表示ではなく、賃貸借契約書に記載されている面積、建物竣工図等をもとに算出した面積によっていますので、登記簿上の表示に基づく延床面積とは必ずしも一致せず、場合により延床面積を上回ることがあります。底地については、登記簿上の土地面積を契約面積として算出しています。なお、新宿野村ビル、日本電気本社ビル及び武蔵浦和ショッピングスクエアについては建物全体の賃貸可能面積に期末時点で本投資法人が保有する不動産信託受益権の準共有持分の割合を乗じた面積とします。また、野村不動産天王洲ビルについては、マスターリース契約上、その賃料が建物全体の賃料に共用部分の持分割合を乗じた金額とされていることから、建物全体の賃貸可能面積に当該割合を乗じた面積とし、PMO八丁堀新川については、マスターリース契約上、その賃料が、建物全体の賃貸可能な専有部分（他の区分所有者が自己使用する専有部分が除かれます。以下、「PMO八丁堀新川」について同じです。）から得られる賃料に各区分所有者が所有する専有部分の面積割合を乗じた金額及び建物の共用部分等から得られる賃料に共用部分等の持分割合を乗じた金額の合計額とされていることから、本投資法人が保有する専有部分の賃貸可能面積及び建物全体の共用部分等の賃貸可能面積に本投資法人が保有する共用部分等の持分割合を乗じた面積の合計面積としています。

(注2) 期末時点での第8期末保有資産の「賃貸面積」の合計を記載しています。なお、個々の資産の「賃貸面積」は、当該資産において、実際にエンドテナントとの間で賃貸借契約が締結され賃貸が行われている面積（賃貸借契約書に記載された面積。但し、オフィス、商業施設、物流施設、居住用施設、宿泊施設等の面積（貸室の全部が一括して賃貸に供されている場合は、その貸室全体の面積）に限り、駐車場等の貸付面積を含みません。但し、貸室の一部又は全部を、マスターリース会社が賃料保証型でマスターリースを行っている場合には、当該部分については、エンドテナントとの賃貸借契約の有無にかかわらず、賃貸面積に算入しています。）を算出しています。底地については、底地の賃貸面積を算出しています。なお、新宿野村ビル、日本電気本社ビル及び武蔵浦和ショッピングスクエアについては建物全体の賃貸面積に期末時点で本投資法人が保有する不動産信託受益権の準共有持分の割合を乗じた面積とします。また、野村不動産天王洲ビルについては、マスターリース契約上、その賃料が建物全体の賃料に共用部分の持分割合を乗じた金額とされていることから、建物全体の賃貸面積に当該割合を乗じた面積とし、PMO八丁堀新川については、マスターリース契約上、その賃料が、建物全体の賃貸可能な専有部分から得られる賃料に当該部分における面積割合を乗じた金額及び建物の共用部分等から得られる賃料に共用部分等の持分割合を乗じた金額の合計額とされていることから、建物全体の賃貸可能な専有部分の賃貸面積に本投資法人が保有する専有部分の面積割合を乗じた面積及び建物全体の共用部分等の賃貸面積に本投資法人が保有する共用部分等の持分割合を乗じた面積の合計面積としています。

(注3) 期末時点での第8期末保有資産の「テナント数」の合計を記載しています。なお、「テナント数」の算定にあたっては、貸室の一部又は全部が転貸を目的として一括して賃貸に供され、当該賃貸借契約（マスターリース契約）における賃借人がエンドテナント（実際の利用者たる転借人）に対し当該貸室の転貸を行う契約が締結されている場合については、当該マスターリース契約の賃借人を1テナントと数えています。但し、マスターリース契約における賃借人から受領する賃料が、当該賃借人がエンドテナントから受領する賃料と同額とされているいわゆるパス・スルー型のマスターリース契約となっている資産については、エンドテナントの総数を記載しています。また、特定のテナントが特定の資産にて複数の貸室を賃借している場合についてはこれを当該資産について1テナントと数え、複数の資産を賃借している場合には別に数えて延べテナント数を記載しています。居住用施設又はその他の用途の施設の住宅部分については、貸室の一部又は全部が転貸を目的として一括して賃貸に供され、当該賃貸借契約（マスターリース契約）における賃借人がエンドテナントに対し当該貸室の転貸を行う契約が締結されているため、パス・スルー型であるかにかかわらず当該マスターリース契約の賃借人を1テナントと数えて、建物全体に係るテナントの総数を記載しています。

(注4) 第8期末保有資産の2019年8月分の「契約賃料合計」の総額（千円未満を切り捨てています。）を記載しています。なお、ここにいる2019年8月分の「契約賃料合計」は、実際にエンドテナントとの間で締結されている有効な賃貸借契約上の1ヶ月分の賃料及び共益費（当該賃貸借契約に付帯して締結される駐車場賃貸借契約等に規定されている駐車場使用料その他の契約上の賃料は含みません。なお、賃貸借契約上、共用部分等を賃貸している場合には当該賃料を含み、賃料に駐車場使用料相当分が含まれる場合には、当該駐車場使用料相当分を含みます。また、貸室の一部又は全部を、マスターリース会社が賃料保証型でマスターリースを行っている場合には、当該部分についてはマスターリース会社との間で締結されている賃貸借契約上の賃料等に基づいています。）の合計を意味します。なお、契約により一定期間賃料が免除されているテナントについては、上記の表では当該免除期間は考慮せず、当該免除期間終了直後の1ヶ月分の賃料及び共益費に基づ

き算出しています。また、賃料が売上歩合制になっているテナント及び賃料が変動賃料制になっているテナント（賃料の一部が変動賃料制となっている場合を含みます。）の場合は、基本賃料水準を基準としています。なお、新宿野村ビル、日本電気本社ビル及び武蔵浦和ショッピングスクエアに係る契約賃料収入は、建物全体から得られる賃料収入に期末時点で本投資法人が保有する不動産信託受益権の準共有持分の割合を乗じて算出しています。また、野村不動産天王洲ビルに係る契約賃料収入は、建物全体から得られる賃料収入に本投資法人が信託受託者を通じて保有する共用部分の共有持分の割合を乗じて算出し、PMO八丁堀新川については、建物全体の賃貸可能な専有部分から得られる賃料収入に本投資法人が保有する専有部分の面積割合を乗じた金額及び建物の共用部分等から得られる賃料収入に本投資法人が保有する共用部分等の持分割合を乗じた金額を合計して算出しています。

(ロ) 稼働率等の推移

本投資法人が保有する運用不動産に係る稼働率等の推移は以下のとおりです。

	2016年 2月末日 (第1期末)	2016年 8月末日 (第2期末)	2017年 2月末日 (第3期末)	2017年 8月末日 (第4期末)	2018年 2月末日 (第5期末)
全運用不動産稼働率 (期末時点) (%)	98.9	99.1	99.2	98.4	98.6

	2018年 8月末日 (第6期末)	2019年 2月末日 (第7期末)	2019年 8月末日 (第8期末)
全運用不動産稼働率 (期末時点) (%)	99.3	99.3	99.3

B. 価格及び投資比率

第8期末保有資産の概要（取得価格、貸借対照表計上額、期末算定価格、投資比率及び鑑定評価機関）は以下のとおりです。

用途	地域	物件名称	取得価格 (百万円) (注1)	貸借対照表 計上額 (百万円) (注2)	期末算定 価格 (百万円) (注3)	投資比率 (%) (注4)	鑑定評価機関
オフィス	東京圏	新宿野村ビル（注5）	43,900	46,403	49,800	4.4	株式会社谷澤総合鑑定所
		野村不動産天王洲ビル	20,500	20,708	22,000	2.0	大和不動産鑑定株式会社
		麹町ミレニアムガーデン	26,700	26,410	27,600	2.5	一般財団法人日本不動産研究所
		NMF新宿南口ビル	10,000	10,131	12,300	1.1	一般財団法人日本不動産研究所
		NMF渋谷公園通りビル	10,400	10,457	11,000	1.0	大和不動産鑑定株式会社
		セコムメディカルビル	11,100	10,805	12,000	1.1	一般財団法人日本不動産研究所
		NMF芝ビル	7,040	7,066	7,360	0.7	大和不動産鑑定株式会社
		西新宿昭和ビル	8,140	8,130	8,050	0.7	株式会社鑑定法人エイ・スクエア
		野村不動産渋谷道玄坂ビル	5,310	5,302	5,770	0.5	大和不動産鑑定株式会社
		岩本町東洋ビル	4,050	4,057	4,750	0.4	一般財団法人日本不動産研究所
		NMF駿河台ビル	4,690	4,681	5,590	0.5	株式会社谷澤総合鑑定所
		PMO日本橋本町	4,320	4,134	4,840	0.4	一般財団法人日本不動産研究所
		PMO日本橋茅場町	5,010	4,828	6,120	0.5	一般財団法人日本不動産研究所
		NMF五反田駅前ビル	4,430	4,630	5,110	0.5	大和不動産鑑定株式会社
		野村不動産東日本橋ビル	3,570	3,609	4,150	0.4	一般財団法人日本不動産研究所
		PMO秋葉原	4,240	4,067	5,490	0.5	一般財団法人日本不動産研究所
		八丁堀NFビル	2,480	2,452	2,530	0.2	株式会社谷澤総合鑑定所
		NMF神田岩本町ビル	4,160	4,225	4,340	0.4	一般財団法人日本不動産研究所
		NMF高輪ビル	2,830	2,831	3,320	0.3	一般財団法人日本不動産研究所
		PMO八丁堀	2,880	2,745	3,510	0.3	一般財団法人日本不動産研究所
		PMO日本橋大伝馬町	2,210	2,132	2,720	0.2	一般財団法人日本不動産研究所
		PMO東日本橋	1,690	1,590	2,020	0.2	一般財団法人日本不動産研究所
		野村不動産上野ビル	6,470	6,531	6,980	0.6	一般財団法人日本不動産研究所
		NF本郷ビル	4,890	4,848	5,040	0.4	大和不動産鑑定株式会社
		クリスタルパークビル	3,390	3,343	3,370	0.3	株式会社鑑定法人エイ・スクエア
		NMF吉祥寺本町ビル	1,780	1,851	2,110	0.2	一般財団法人日本不動産研究所
		ファースト立川センタースクエア	3,850	3,810	4,610	0.4	株式会社谷澤総合鑑定所
		NMF川崎東口ビル	7,830	7,936	9,310	0.8	日本ヴァリュアーズ株式会社
		NMF横浜西口ビル	5,460	5,639	7,330	0.7	一般財団法人日本不動産研究所
		NMF新横浜ビル	2,620	2,798	3,080	0.3	株式会社谷澤総合鑑定所
		PMO田町	6,210	6,153	7,540	0.7	一般財団法人日本不動産研究所
		PMO銀座八丁目	3,970	3,946	4,900	0.4	一般財団法人日本不動産研究所
		PMO芝公園	3,900	3,859	5,170	0.5	一般財団法人日本不動産研究所
		日本電気本社ビル（注6）	44,100	44,357	45,300	4.0	大和不動産鑑定株式会社
		晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーY	18,200	18,011	18,700	1.7	大和不動産鑑定株式会社
		NMF青山一丁目ビル	10,400	10,461	13,500	1.2	一般財団法人日本不動産研究所
		NMF竹橋ビル	8,330	8,267	8,880	0.8	株式会社谷澤総合鑑定所
		晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ	8,180	8,084	8,750	0.8	大和不動産鑑定株式会社
		NMF茅場町ビル	6,070	6,091	7,200	0.6	一般財団法人日本不動産研究所

用途	地域	物件名称	取得価格 (百万円) (注1)	貸借対照表 計上額 (百万円) (注2)	期末算定 価格 (百万円) (注3)	投資比率 (%) (注4)	鑑定評価機関
オフィス	東京圏	NMF新宿EASTビル	5,710	5,657	6,280	0.6	株式会社谷澤総合鑑定所
		NMF芝公園ビル	3,620	3,785	4,120	0.4	一般財団法人日本不動産研究所
		NMF銀座四丁目ビル	1,850	1,891	2,300	0.2	株式会社谷澤総合鑑定所
		ファーレイーストビル	1,850	1,887	2,090	0.2	株式会社谷澤総合鑑定所
		PMO新日本橋	4,440	4,429	5,050	0.4	一般財団法人日本不動産研究所
		PMO平河町	3,410	3,412	4,140	0.4	一般財団法人日本不動産研究所
		PMO日本橋三越前	4,310	4,348	4,900	0.4	一般財団法人日本不動産研究所
		PMO芝大門	2,130	2,148	2,370	0.2	一般財団法人日本不動産研究所
		PMO田町東	10,900	11,019	11,700	1.0	一般財団法人日本不動産研究所
		PMO八丁堀新川	3,805	3,849	4,130	0.4	一般財団法人日本不動産研究所
		PMO京橋東	2,880	2,916	3,090	0.3	一般財団法人日本不動産研究所
		PMO御茶ノ水	3,890	3,930	4,200	0.4	一般財団法人日本不動産研究所
	その他	札幌ノースプラザ	6,250	6,350	7,760	0.7	一般財団法人日本不動産研究所
		野村不動産札幌ビル	4,140	3,807	4,550	0.4	一般財団法人日本不動産研究所
		NMF仙台青葉通りビル	2,030	2,201	2,560	0.2	JLL森井鑑定株式会社
		NMF宇都宮ビル	2,320	2,524	2,390	0.2	株式会社谷澤総合鑑定所
		NMF名古屋伏見ビル	2,240	2,064	2,540	0.2	一般財団法人日本不動産研究所
		NMF名古屋柳橋ビル	2,280	2,340	2,220	0.2	日本ヴァリュアーズ株式会社
		オムロン京都センタービル	18,300	18,033	19,000	1.7	一般財団法人日本不動産研究所
		SORA新大阪21	12,100	11,968	11,100	1.0	日本ヴァリュアーズ株式会社
		野村不動産大阪ビル	6,100	7,201	6,410	0.6	株式会社谷澤総合鑑定所
		野村不動産西梅田ビル	3,450	3,519	3,680	0.3	大和不動産鑑定株式会社
		野村不動産四ツ橋ビル	4,000	4,071	4,350	0.4	株式会社谷澤総合鑑定所
		野村不動産広島ビル	2,280	2,289	2,740	0.2	株式会社谷澤総合鑑定所
		NMF博多駅前ビル	4,210	4,175	5,560	0.5	一般財団法人日本不動産研究所
		NMF天神南ビル	2,230	2,100	2,440	0.2	一般財団法人日本不動産研究所
	オフィス小計		456,025	459,326	503,810	44.9	
商業施設	東京圏	横須賀モアーズシティ	13,640	13,775	15,700	1.4	株式会社谷澤総合鑑定所
		Recipe SHIMOKITA	10,407	10,436	11,200	1.0	日本ヴァリュアーズ株式会社
		川崎モアーズ	6,080	6,776	8,710	0.8	株式会社谷澤総合鑑定所
		EQUINIA新宿	4,260	4,311	5,150	0.5	大和不動産鑑定株式会社
		EQUINIA池袋	3,990	4,042	4,490	0.4	大和不動産鑑定株式会社
		covirna machida	3,440	3,791	4,380	0.4	一般財団法人日本不動産研究所
		ニトリ幕張店	3,080	2,764	3,890	0.3	一般財団法人日本不動産研究所
		コナミスポーツクラブ府中	2,730	2,565	3,350	0.3	大和不動産鑑定株式会社
		FESTA SQUARE	2,600	2,308	3,400	0.3	一般財団法人日本不動産研究所
		GEMS渋谷	2,490	2,402	2,920	0.3	大和不動産鑑定株式会社
		駿台あざみ野校	1,700	1,524	2,080	0.2	一般財団法人日本不動産研究所
		EQUINIA青葉台	1,560	1,598	2,490	0.2	一般財団法人日本不動産研究所
		メガロス神奈川店	1,000	960	1,540	0.1	一般財団法人日本不動産研究所
		三菱自動車 目黒店（底地）	2,740	2,764	3,270	0.3	一般財団法人日本不動産研究所
		三菱自動車 調布店（底地）	1,760	1,776	1,760	0.2	大和不動産鑑定株式会社
		三菱自動車 練馬店（底地）	1,240	1,251	1,400	0.1	一般財団法人日本不動産研究所
		三菱自動車 川崎店（底地）	950	959	1,260	0.1	株式会社谷澤総合鑑定所
		三菱自動車 高井戸店（底地）	850	859	879	0.1	大和不動産鑑定株式会社
		三菱自動車 葛飾店（底地）	800	808	885	0.1	一般財団法人日本不動産研究所
		三菱自動車 東久留米店（底地）	800	808	892	0.1	一般財団法人日本不動産研究所

用途	地域	物件名称	取得価格 (百万円) (注1)	貸借対照表 計上額 (百万円) (注2)	期末算定 価格 (百万円) (注3)	投資比率 (%) (注4)	鑑定評価機関
商業施設	東京圏	三菱自動車 世田谷店（底地）	770	779	1,020	0.1	一般財団法人日本不動産研究所
		三菱自動車 関町店（底地）	600	606	696	0.1	一般財団法人日本不動産研究所
		三菱自動車 東大和店（底地）	450	455	532	0.0	株式会社谷澤総合鑑定所
		三菱自動車 元住吉店（底地）	370	375	396	0.0	一般財団法人日本不動産研究所
		三菱自動車 川越店（底地）	350	355	399	0.0	株式会社谷澤総合鑑定所
		三菱自動車 江戸川店（底地）	200	204	182	0.0	大和不動産鑑定株式会社
		三菱自動車 狭山店（底地）	160	163	182	0.0	株式会社谷澤総合鑑定所
		野村不動産吉祥寺ビル	10,410	10,284	11,300	1.0	大和不動産鑑定株式会社
		GEMS市ヶ谷	2,080	2,061	2,170	0.2	大和不動産鑑定株式会社
		相模原ショッピングセンター	6,840	6,882	6,960	0.6	一般財団法人日本不動産研究所
		武蔵浦和ショッピングスクエア（注6）	2,720	2,609	2,920	0.3	株式会社谷澤総合鑑定所
		サミットストア成田東店（底地）	700	747	801	0.1	一般財団法人日本不動産研究所
		GEMS大門	2,060	2,047	2,140	0.2	大和不動産鑑定株式会社
		GEMS神田	1,500	1,493	1,560	0.1	大和不動産鑑定株式会社
		サミットストア向台町店	5,100	5,111	5,180	0.5	日本ヴァリュアーズ株式会社
		GEMS新橋	2,810	2,848	2,870	0.3	大和不動産鑑定株式会社
		GEMS茅場町	2,594	2,617	2,730	0.2	大和不動産鑑定株式会社
		サミットストア本天沼店	2,160	2,179	2,880	0.3	JLL森井鑑定株式会社
		GEMS新横浜	1,820	1,833	1,890	0.2	大和不動産鑑定株式会社
	その他	ユニバーサル・シティウォーク大阪	15,500	15,304	18,100	1.6	日本ヴァリュアーズ株式会社
		イズミヤ千里丘店	8,930	8,449	11,500	1.0	株式会社谷澤総合鑑定所
		イズミヤ八尾店	4,406	4,072	5,600	0.5	株式会社谷澤総合鑑定所
		イズミヤ小林店	3,020	3,210	4,120	0.4	株式会社谷澤総合鑑定所
		一番町stea	4,700	4,513	5,660	0.5	株式会社谷澤総合鑑定所
		EQUINIA青葉通り	1,640	1,383	2,000	0.2	株式会社谷澤総合鑑定所
		メルビル	1,060	1,054	1,200	0.1	一般財団法人日本不動産研究所
		nORBESA	8,500	8,630	8,540	0.8	一般財団法人日本不動産研究所
		中座くいだおれビル	11,600	12,139	11,100	1.0	日本ヴァリュアーズ株式会社
		NMF神戸名谷ビル	3,560	3,598	3,610	0.3	日本ヴァリュアーズ株式会社
		GEMSなんば	3,800	3,838	4,270	0.4	JLL森井鑑定株式会社
	商業施設小計		176,527	176,340	202,154	18.0	
物流施設	東京圏	Landport浦安	17,400	16,347	22,200	2.0	株式会社谷澤総合鑑定所
		Landport板橋	15,710	14,749	19,400	1.7	株式会社谷澤総合鑑定所
		Landport川越	13,700	12,193	16,600	1.5	一般財団法人日本不動産研究所
		Landport厚木	11,410	10,463	12,000	1.1	株式会社谷澤総合鑑定所
		相模原田名ロジスティクスセンター	10,600	9,912	12,700	1.1	大和不動産鑑定株式会社
		相模原大野台ロジスティクスセンター	8,700	7,996	11,200	1.0	一般財団法人日本不動産研究所
		Landport八王子	8,250	7,447	9,880	0.9	一般財団法人日本不動産研究所
		Landport春日部	7,340	6,452	8,610	0.8	一般財団法人日本不動産研究所
		厚木南ロジスティクスセンターB棟	4,590	4,218	5,730	0.5	株式会社谷澤総合鑑定所
		羽生ロジスティクスセンター	3,810	3,432	4,490	0.4	大和不動産鑑定株式会社
		川口ロジスティクスセンターB棟	3,750	3,618	4,370	0.4	大和不動産鑑定株式会社
		川口ロジスティクスセンターA棟	2,830	2,769	3,510	0.3	大和不動産鑑定株式会社
		厚木南ロジスティクスセンターA棟	2,690	2,548	3,440	0.3	株式会社谷澤総合鑑定所
		川口領家ロジスティクスセンター	10,790	10,447	13,200	1.2	JLL森井鑑定株式会社
		Landport柏沼南Ⅱ	10,800	10,668	11,500	1.0	日本ヴァリュアーズ株式会社
		Landport柏沼南Ⅰ	9,900	9,851	10,100	0.9	日本ヴァリュアーズ株式会社

用途	地域	物件名称	取得価格 (百万円) (注1)	貸借対照表 計上額 (百万円) (注2)	期末算定 価格 (百万円) (注3)	投資比率 (%) (注4)	鑑定評価機関
物流施設	東京圏	Landport八王子Ⅱ	9,230	9,286	9,290	0.8	日本ヴァリュアーズ株式会社
		Landport岩槻	6,090	6,127	6,080	0.5	日本ヴァリュアーズ株式会社
		Landport青梅Ⅰ	13,640	13,813	14,200	1.3	日本ヴァリュアーズ株式会社
		その他	枚方樟葉ロジスティクスセンター	3,460	3,363	3,970	0.4
	物流施設小計		174,690	165,708	202,470	18.0	
居住用施設	東京圏	ブラウドフラット白金高輪	3,400	3,264	3,540	0.3	大和不動産鑑定株式会社
		ブラウドフラット代々木上原	989	965	971	0.1	大和不動産鑑定株式会社
		ブラウドフラット初台	713	689	789	0.1	大和不動産鑑定株式会社
		ブラウドフラット渋谷桜丘	750	720	710	0.1	大和不動産鑑定株式会社
		ブラウドフラット学芸大学	746	710	805	0.1	大和不動産鑑定株式会社
		ブラウドフラット目黒行人坂	939	898	1,020	0.1	大和不動産鑑定株式会社
		ブラウドフラット隅田リバーサイド	2,280	2,145	2,530	0.2	大和不動産鑑定株式会社
		ブラウドフラット神楽坂	1,590	1,510	1,770	0.2	大和不動産鑑定株式会社
		ブラウドフラット早稲田	1,110	1,052	1,140	0.1	大和不動産鑑定株式会社
		ブラウドフラット新宿河田町（注7）	932	885	961	0.1	大和不動産鑑定株式会社
		ブラウドフラット三軒茶屋	1,190	1,126	1,200	0.1	大和不動産鑑定株式会社
		ブラウドフラット蒲田	1,160	1,081	1,220	0.1	大和不動産鑑定株式会社
		ブラウドフラット蒲田Ⅱ	3,320	3,115	3,390	0.3	株式会社谷澤総合鑑定所
		ブラウドフラット新大塚	623	580	560	0.0	大和不動産鑑定株式会社
		ブラウドフラット清澄白河	928	872	957	0.1	大和不動産鑑定株式会社
		ブラウドフラット門前仲町Ⅱ	652	618	619	0.1	大和不動産鑑定株式会社
		ブラウドフラット門前仲町Ⅰ	1,030	961	978	0.1	大和不動産鑑定株式会社
		ブラウドフラット富士見台	1,470	1,390	1,710	0.2	一般財団法人日本不動産研究所
		ブラウドフラット浅草駒形	1,920	1,789	2,240	0.2	株式会社谷澤総合鑑定所
		ブラウドフラット横浜	2,090	1,955	2,280	0.2	大和不動産鑑定株式会社
		ブラウドフラット上大岡	2,710	2,535	2,750	0.2	大和不動産鑑定株式会社
		ブラウドフラット鶴見Ⅱ	1,650	1,539	1,820	0.2	一般財団法人日本不動産研究所
		プライムアーバン麻布十番	1,100	1,102	1,010	0.1	株式会社中央不動産鑑定所
		プライムアーバン赤坂	938	927	970	0.1	株式会社中央不動産鑑定所
		プライムアーバン田町	972	942	977	0.1	株式会社中央不動産鑑定所
		プライムアーバン芝浦LOFT	1,830	1,749	1,960	0.2	日本ヴァリュアーズ株式会社
		プライムアーバン代々木	359	346	339	0.0	株式会社中央不動産鑑定所
		プライムアーバン恵比寿Ⅱ	1,140	1,122	1,400	0.1	一般財団法人日本不動産研究所
		プライムアーバン番町	1,090	1,069	1,140	0.1	株式会社中央不動産鑑定所
		プライムアーバン千代田富士見	679	660	677	0.1	株式会社中央不動産鑑定所
		プライムアーバン飯田橋	2,040	1,962	1,860	0.2	株式会社中央不動産鑑定所
		プライムアーバン恵比寿	1,260	1,251	1,300	0.1	株式会社中央不動産鑑定所
		プライムアーバン中目黒	1,410	1,387	1,410	0.1	株式会社中央不動産鑑定所
		プライムアーバン学芸大学	775	749	830	0.1	大和不動産鑑定株式会社
		プライムアーバン洗足	474	463	474	0.0	大和不動産鑑定株式会社
		プライムアーバン目黒リバーサイド	414	391	400	0.0	大和不動産鑑定株式会社
		プライムアーバン目黒大橋ヒルズ	2,970	2,850	3,140	0.3	日本ヴァリュアーズ株式会社

用途	地域	物件名称	取得価格 (百万円) (注1)	貸借対照表 計上額 (百万円) (注2)	期末算定 価格 (百万円) (注3)	投資比率 (%) (注4)	鑑定評価機関
居住 用 施 設	東 京 圏	プライムアーバン目黒青葉台	1,310	1,277	1,630	0.1	一般財団法人日本不動産研究所
		プライムアーバン学芸大学Ⅱ	1,080	1,049	1,270	0.1	一般財団法人日本不動産研究所
		プライムアーバン中目黒Ⅱ	2,850	2,822	3,260	0.3	一般財団法人日本不動産研究所
		プライムアーバン勝どき	2,570	2,586	2,440	0.2	株式会社中央不動産鑑定所
		プライムアーバン新川	2,100	2,091	2,300	0.2	日本ヴァリュアーズ株式会社
		プライムアーバン日本橋横山町	4,220	4,003	4,570	0.4	日本ヴァリュアーズ株式会社
		プライムアーバン日本橋浜町	1,550	1,498	1,820	0.2	一般財団法人日本不動産研究所
		プライムアーバン本郷老岐坂	557	531	616	0.1	日本ヴァリュアーズ株式会社
		プライムアーバン白山	866	810	965	0.1	日本ヴァリュアーズ株式会社
		プライムアーバン四谷外苑東	1,490	1,469	1,420	0.1	大和不動産鑑定株式会社
		プライムアーバン西新宿Ⅰ	1,090	1,055	1,200	0.1	大和不動産鑑定株式会社
		プライムアーバン西新宿Ⅱ	885	850	879	0.1	株式会社谷澤総合鑑定所
		プライムアーバン新宿内藤町	430	430	441	0.0	大和不動産鑑定株式会社
		プライムアーバン西早稲田	421	395	454	0.0	大和不動産鑑定株式会社
		プライムアーバン新宿落合	594	595	635	0.1	日本ヴァリュアーズ株式会社
		プライムアーバン目白	1,430	1,392	1,630	0.1	一般財団法人日本不動産研究所
		プライムアーバン神楽坂	2,900	2,767	3,310	0.3	一般財団法人日本不動産研究所
		プライムアーバン三軒茶屋Ⅲ	718	718	645	0.1	大和不動産鑑定株式会社
		プライムアーバン千歳烏山	717	735	640	0.1	大和不動産鑑定株式会社
		プライムアーバン三軒茶屋	724	697	726	0.1	大和不動産鑑定株式会社
		プライムアーバン南烏山	667	630	758	0.1	日本ヴァリュアーズ株式会社
		プライムアーバン烏山ガレリア	549	519	587	0.1	大和不動産鑑定株式会社
		プライムアーバン烏山コート	338	322	365	0.0	大和不動産鑑定株式会社
		プライムアーバン千歳船橋	746	711	734	0.1	日本ヴァリュアーズ株式会社
		プライムアーバン用賀	1,390	1,336	1,610	0.1	一般財団法人日本不動産研究所
		プライムアーバン品川西	494	486	412	0.0	大和不動産鑑定株式会社
		プライムアーバン大崎	1,860	1,814	1,880	0.2	大和不動産鑑定株式会社
		プライムアーバン大井町Ⅱ	1,040	1,083	1,060	0.1	大和不動産鑑定株式会社
		プライムアーバン雪谷	951	943	752	0.1	大和不動産鑑定株式会社
		プライムアーバン大森	905	868	865	0.1	大和不動産鑑定株式会社
		プライムアーバン田園調布南	774	728	721	0.1	日本ヴァリュアーズ株式会社
		プライムアーバン長原上池台	1,720	1,673	1,800	0.2	一般財団法人日本不動産研究所
		プライムアーバン中野上高田	498	468	543	0.0	日本ヴァリュアーズ株式会社
		プライムアーバン高井戸	1,060	1,054	806	0.1	大和不動産鑑定株式会社
		プライムアーバン西荻窪	414	402	426	0.0	大和不動産鑑定株式会社
		プライムアーバン西荻窪Ⅱ	1,790	1,749	1,950	0.2	一般財団法人日本不動産研究所
		プライムアーバン大塚	730	698	700	0.1	大和不動産鑑定株式会社
		プライムアーバン駒込	437	435	399	0.0	株式会社中央不動産鑑定所
		プライムアーバン池袋	3,800	3,632	4,270	0.4	一般財団法人日本不動産研究所
		プライムアーバン門前仲町	2,420	2,317	2,480	0.2	株式会社中央不動産鑑定所
		プライムアーバン亀戸	779	729	769	0.1	株式会社中央不動産鑑定所
		プライムアーバン住吉	632	593	616	0.1	株式会社中央不動産鑑定所
		プライムアーバン向島	528	522	482	0.0	株式会社中央不動産鑑定所

用途	地域	物件名称	取得価格 (百万円) (注1)	貸借対照表 計上額 (百万円) (注2)	期末算定 価格 (百万円) (注3)	投資比率 (%) (注4)	鑑定評価機関
居 住 用 施 設	東 京 圏	プライムアーバン錦糸公園	1,290	1,202	1,240	0.1	株式会社中央不動産鑑定所
		プライムアーバン錦糸町	758	715	735	0.1	株式会社中央不動産鑑定所
		プライムアーバン平井	722	671	707	0.1	株式会社中央不動産鑑定所
		プライムアーバン葛西	640	600	628	0.1	株式会社中央不動産鑑定所
		プライムアーバン葛西Ⅱ	981	914	915	0.1	株式会社中央不動産鑑定所
		プライムアーバン葛西イースト	1,140	1,067	1,250	0.1	大和不動産鑑定株式会社
		プライムアーバン板橋区役所前	1,080	1,012	1,180	0.1	日本ヴァリュアーズ株式会社
		プライムアーバン浅草	384	384	305	0.0	株式会社中央不動産鑑定所
		プライムアーバン町屋サウスコート	1,910	1,849	2,020	0.2	一般財団法人日本不動産研究所
		プライムアーバン武蔵小金井	1,910	1,909	2,010	0.2	日本ヴァリュアーズ株式会社
		プライムアーバン武蔵野ヒルズ	1,280	1,275	1,350	0.1	日本ヴァリュアーズ株式会社
		プライムアーバン小金井本町	791	758	869	0.1	日本ヴァリュアーズ株式会社
		プライムアーバン久米川	1,520	1,396	1,530	0.1	一般財団法人日本不動産研究所
		プライムアーバン武蔵小杉comodo	1,940	1,964	2,210	0.2	日本ヴァリュアーズ株式会社
		プライムアーバン川崎	962	941	1,060	0.1	日本ヴァリュアーズ株式会社
		プライムアーバン新百合ヶ丘	1,020	960	1,220	0.1	日本ヴァリュアーズ株式会社
		プライムアーバン鶴見寺谷	493	489	406	0.0	一般財団法人日本不動産研究所
		プライムアーバン浦安	804	763	803	0.1	一般財団法人日本不動産研究所
		プライムアーバン行徳Ⅰ	633	602	625	0.1	一般財団法人日本不動産研究所
		プライムアーバン行徳Ⅱ	730	693	719	0.1	一般財団法人日本不動産研究所
		プライムアーバン行徳駅前	488	460	477	0.0	一般財団法人日本不動産研究所
		プライムアーバン行徳駅前Ⅱ	469	454	525	0.0	一般財団法人日本不動産研究所
		プライムアーバン行徳Ⅲ	747	726	845	0.1	一般財団法人日本不動産研究所
		プライムアーバン西船橋	761	703	768	0.1	一般財団法人日本不動産研究所
		プライムアーバン川口	1,580	1,503	1,710	0.2	日本ヴァリュアーズ株式会社
		クラウドフラット八丁堀	920	930	1,090	0.1	一般財団法人日本不動産研究所
		クラウドフラット板橋本町	720	722	853	0.1	一般財団法人日本不動産研究所
		プライムアーバン目黒三田	1,058	1,122	1,110	0.1	日本ヴァリュアーズ株式会社
		深沢ハウスⅢ棟	7,140	7,056	7,670	0.7	大和不動産鑑定株式会社
		プライムアーバン豊洲	5,290	5,121	5,650	0.5	大和不動産鑑定株式会社
		プライムアーバン日本橋茅場町	2,850	2,793	3,020	0.3	大和不動産鑑定株式会社
		プライムアーバン用賀Ⅱ	1,320	1,286	1,330	0.1	株式会社谷澤総合鑑定所
		プライムアーバン武蔵小金井Ⅱ	1,310	1,271	1,420	0.1	株式会社谷澤総合鑑定所
		プライムアーバン学芸大学パークフロン ト	1,300	1,382	1,340	0.1	大和不動産鑑定株式会社
		クラウドフラット大森Ⅲ	1,110	1,136	1,290	0.1	JLL森井鑑定株式会社
		クラウドフラット錦糸町	785	804	948	0.1	JLL森井鑑定株式会社
		クラウドフラット三軒茶屋Ⅱ	2,750	2,820	3,000	0.3	JLL森井鑑定株式会社
		クラウドフラット外神田	2,280	2,354	2,560	0.2	JLL森井鑑定株式会社
		クラウドフラット登戸	1,216	1,263	1,350	0.1	JLL森井鑑定株式会社
		クラウドフラット代々木八幡	966	995	1,090	0.1	JLL森井鑑定株式会社
		クラウドフラット中落合	844	874	892	0.1	株式会社谷澤総合鑑定所

用途	地域	物件名称	取得価格 (百万円) (注1)	貸借対照表 計上額 (百万円) (注2)	期末算定 価格 (百万円) (注3)	投資比率 (%) (注4)	鑑定評価機関
居住用施設	その他	プラウドフラット五橋	652	590	682	0.1	大和不動産鑑定株式会社
		プラウドフラット河原町	735	658	692	0.1	一般財団法人日本不動産研究所
		プラウドフラット新大阪	1,620	1,468	1,770	0.2	一般財団法人日本不動産研究所
		プライムアーバン北14条	274	253	267	0.0	株式会社谷澤総合鑑定所
		プライムアーバン大通公園Ⅰ	502	461	485	0.0	一般財団法人日本不動産研究所
		プライムアーバン大通公園Ⅱ	334	309	298	0.0	一般財団法人日本不動産研究所
		プライムアーバン北11条	547	496	605	0.1	日本ヴァリュアーズ株式会社
		プライムアーバン宮の沢	475	428	504	0.0	日本ヴァリュアーズ株式会社
		プライムアーバン大通東	394	360	430	0.0	日本ヴァリュアーズ株式会社
		プライムアーバン知事公館	249	223	279	0.0	日本ヴァリュアーズ株式会社
		プライムアーバン円山	229	206	232	0.0	日本ヴァリュアーズ株式会社
		プライムアーバン北24条	437	394	469	0.0	日本ヴァリュアーズ株式会社
		プライムアーバン札幌医大前	616	559	651	0.1	日本ヴァリュアーズ株式会社
		プライムアーバン札幌リバーフロント	4,480	4,100	4,650	0.4	日本ヴァリュアーズ株式会社
		プライムアーバン北3条通	1,730	1,569	1,870	0.2	日本ヴァリュアーズ株式会社
		プライムアーバン長町一丁目	1,140	1,051	1,080	0.1	日本ヴァリュアーズ株式会社
		プライムアーバン八乙女中央	466	420	445	0.0	日本ヴァリュアーズ株式会社
		プライムアーバン堤通雨宮	949	936	953	0.1	一般財団法人日本不動産研究所
		プライムアーバン葵	712	672	671	0.1	株式会社中央不動産鑑定所
		プライムアーバン金山	553	503	603	0.1	日本ヴァリュアーズ株式会社
		プライムアーバン鶴舞	1,020	924	1,080	0.1	日本ヴァリュアーズ株式会社
		プライムアーバン上前津	1,590	1,464	1,670	0.1	日本ヴァリュアーズ株式会社
		プライムアーバン泉	3,770	3,479	4,010	0.4	日本ヴァリュアーズ株式会社
		プライムアーバン堺筋本町	1,810	1,672	1,940	0.2	一般財団法人日本不動産研究所
		プライムアーバン博多	588	542	595	0.1	大和不動産鑑定株式会社
		プライムアーバン薬院南	265	242	282	0.0	大和不動産鑑定株式会社
		プライムアーバン香椎	398	359	344	0.0	大和不動産鑑定株式会社
		プライムアーバン博多東	622	566	534	0.0	大和不動産鑑定株式会社
		プライムアーバン千早	604	561	571	0.1	大和不動産鑑定株式会社
	セレニテ心斎橋グランデ	5,567	5,778	5,650	0.5	大和不動産鑑定株式会社	
		居住用施設小計		192,887	186,108	202,715	18.0
宿泊施設	その他	ホテルビスタ札幌大通	3,600	3,742	3,860	0.3	日本ヴァリュアーズ株式会社
		レッドプラネット沖縄那覇	2,650	2,686	2,700	0.2	日本ヴァリュアーズ株式会社
	宿泊施設小計		6,250	6,428	6,560	0.6	
その他	東京圏	了徳寺大学新浦安キャンパス（底地）	4,900	5,136	5,380	0.5	一般財団法人日本不動産研究所
	その他小計		4,900	5,136	5,380	0.5	
合計			1,011,279	999,049	1,123,089	100.0	

(注1) 「取得価格」は、3REIT合併によりNOFより承継した資産のうち、野村不動産渋谷道玄坂ビルについては2015年9月30日時点、それ以外の資産については2015年4月30日時点の、3REIT合併によりNRFより承継した資産のうち、プライムアーバン新百合ヶ丘については2015年9月30日時点、それ以外の資産については2015年5月31日時点の鑑定評価額を取得価格としています。また、TOP吸収合併に伴い承継した資産については2016年3月31日時点又は2016年4月1日時点の鑑定評価額を取得価格としています。それ以外の資産については、当該資産の取得に係る諸費用（売買媒介手数料、公租公課等）を含まない金額（不動産売買契約書又は不動産信託受益権売買契約書に記載された不動産等の売買代金の金額）を記載しています。

(注2) 「貸借対照表計上額」は、期末時点の貸借対照表計上額であり、土地、建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定並びに借地権（信託が保有するこれらの資産を含みます。）の取得価額（取得に係る諸費用を含みます。）の合計額から減価償却累計額を控除した価額です。

(注3) 「期末算定価格」は、本投資法人の規約及び投資法人の計算に関する規則に基づき、各不動産鑑定士（鑑定評価機関）による鑑定評価額又は調査価額（第8期決算日（2019年8月末日）を価格時点として各不動産鑑定士（鑑定評価機関）が収益還元法に基づく価格を標準として算出した価額によります。）を記載しています。

不動産の鑑定評価額又は調査価額は、不動産の鑑定評価に関する法律（昭和38年法律第152号、その後の改正を含みます。）及び不動産鑑定評価基準等に従い鑑定評価を行った各不動産鑑定士（鑑定評価機関）が、価格時点における評価対象不動産の価格に関する意見を示したものととどまります。同じ不動産について再度鑑定評価を行った場合でも、鑑定評価を行う不動産鑑定士（鑑定評価機関）、鑑定評価の方法又は時期によって鑑定評価額又は調査価額が異なる可能性があります。また、不動産の鑑定評価は、現在及び将来における当該鑑定評価額による売買の可能性を保証又は約束するものではありません。

なお、鑑定評価額の算定にあたっては、原価法並びに収益還元法（直接還元法及びDCF法）を適用しています。対象となる不動産について、市場において投資採算性が重視されて価格形成されており、適格機関投資家等の投資対象と認められる場合には、収益還元法を採用して鑑定評価額が決定されています。原価法による積算価格は、収益価格を検証するための指標として活用されています。

「直接還元法」とは、収益還元法（不動産が将来生み出すであろうと期待される純収益の現在価値の総和を求めることにより不動産の試算価格を求める手法）によって収益価格を求める方法のうち、一定期間の純収益を還元利回りによって還元する方法をいいます。

「DCF法（ディスカウント・キャッシュフロー法）」とは、収益還元法によって収益価格を求める方法のうち、連続する複数の期間に発生する純利益及び復帰価格を、その発生時期に応じて現在価値に割り引き、それぞれを合計する方法をいいます。

(注4) 「投資比率」は、期末算定価格に基づき、各資産の期末算定価格がポートフォリオ全体（全289物件）の期末算定価格総額に占める比率を記載しています。なお、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。

(注5) 当該資産は、不動産信託受益権の準共有持分であり、本投資法人が保有する準共有持分の割合は全体の50.1%です。上記表中の期末算定価格及び貸借対照表計上額は、当該準共有持分の価額です。

(注6) 当該資産は、不動産信託受益権の準共有持分であり、本投資法人が保有する準共有持分の割合は全体の50.0%です。上記表中の期末算定価格及び貸借対照表計上額は、当該準共有持分の価額です。

(注7) 当該資産の敷地の一部を譲渡しており、取得価格は当該資産全体に係る取得価格から譲渡部分に係る譲渡実行時の簿価相当額を控除した額を記載しています。

C. 資本的支出の状況

(ア) 資本的支出の予定

第8期末保有資産について、本書の日付現在までに計画された（又は完了した）改修工事等に伴う資本的支出の予定額のうち、主要なものは以下のとおりです。なお、下記工事予定金額には、会計上費用処理される部分が含まれています。

不動産等の名称 (所在地)	目的	予定期間	工事予定金額(千円)		
			総額	第8期 支払額	既支出 総額
野村不動産大阪ビル (大阪府大阪市)	受変電設備更新工事	自 2017年5月 至 2020年2月	730,000	277,000	354,000
野村不動産大阪ビル (大阪府大阪市)	発電機更新工事	自 2019年9月 至 2020年8月	255,000	-	-
ファーレ立川センタースクエア (東京都立川市)	エレベーター更新工事	自 2019年6月 至 2019年12月	64,940	-	-
NMF新宿EASTビル (東京都新宿区)	空調更新工事	自 2019年10月 至 2020年2月	72,800	-	-
NMF竹橋ビル (東京都千代田区)	空調機更新工事(1期工事)	自 2019年11月 至 2020年8月	95,786	-	-
プライムアーバン日本橋浜町 (東京都中央区)	外壁改修工事	自 2019年 9月 至 2020年 2月	29,900	-	-
プライムアーバン赤坂 (東京都港区)	外壁改修工事	自 2019年 9月 至 2020年 2月	12,900	-	-
プライムアーバン大井町Ⅱ (東京都品川区)	外壁改修工事	自 2019年 9月 至 2020年 2月	23,980	-	-

(注) 既支出総額には第8期支払額は含みません。

(イ) 期中の資本的支出

第8期末保有資産について、第8期中に行った資本的支出に該当する主要な工事の概要は以下のとおりです。第8期中の資本的支出は2,535,078千円であり、第8期中の費用に区分された修繕費1,727,718千円と合わせ、合計4,262,797千円の工事を実施しています。なお、下記工事金額には、資本的支出相当額を記載しています。

不動産等の名称 (所在地)	目的	工事期間	工事金額(千円)
野村不動産天王洲ビル (東京都品川区)	防災設備・非常放送設備更新工事	自 2019年 3月 至 2019年 8月	220,814
ファーレイーストビル (東京都立川市)	専用部照明器具LED化工事	自 2019年 4月 至 2019年 7月	34,753
その他の不動産等	機能更新等	自 2019年 3月 至 2019年 8月	2,279,509
合 計			2,535,078

D. 主要テナントの状況

第8期末保有資産について、2019年8月末日時点で、賃貸面積（第8期末保有資産のうち複数の資産に同一のテナントが入居している場合は、その賃貸面積の合計）が、同日現在におけるそれらの資産の全賃貸面積の10%以上を占めるテナントの賃貸状況は、以下のとおりです。

テナント名 (注1)	業種	入居物件名	契約満了予定日	契約更改 の方法	賃貸面積 (㎡) (注1)	年間 賃料収入 (百万円) (注2)	敷金・ 保証金 (百万円) (注3)
野村不動産 パートナーズ 株式会社 (注4)	不動産 産業	新宿野村ビル	2020年3月31日	－ (定期賃貸借)	1,021.25	117	93
		野村不動産四ツ橋ビル	2021年3月31日	－ (定期賃貸借)	1,024.91	52	35
		麹町ミレニアムガーデン（住宅棟）	2020年3月31日	期間満了3ヶ月前 に別段の意思表示 がなされない場合 は1年間延長さ れ、以後も同様	4,618.96	234	29
		ブラウドフラット白金高輪	2020年2月29日		2,907.17	185	36
		ブラウドフラット代々木上原	2020年2月29日		1,127.70	58	6
		ブラウドフラット初台	2020年2月29日		898.93	44	4
		ブラウドフラット渋谷桜丘	2020年2月29日		638.70	41	5
		ブラウドフラット学芸大学	2020年2月29日		841.32	44	4
		ブラウドフラット目黒行人坂	2020年2月29日		834.06	53	5
		ブラウドフラット隅田リバーサイド	2020年2月29日		3,030.91	149	13
		ブラウドフラット神楽坂	2020年2月29日		1,754.53	92	2
		ブラウドフラット早稲田	2020年2月29日		1,383.50	67	5
		ブラウドフラット新宿河田町	2020年2月29日		1,102.20	57	8
		ブラウドフラット三軒茶屋	2020年2月29日		1,256.07	68	6
		ブラウドフラット蒲田	2020年2月29日		1,521.03	73	6
		ブラウドフラット蒲田Ⅱ	2020年2月29日		4,030.88	205	21
		ブラウドフラット新大塚	2020年2月29日		731.06	39	3
		ブラウドフラット清澄白河	2020年2月29日		1,209.56	59	9
		ブラウドフラット門前仲町Ⅱ	2020年2月29日		830.55	40	3
		ブラウドフラット門前仲町Ⅰ	2020年2月29日		1,191.08	64	6
		ブラウドフラット富士見台	2020年2月29日		2,222.05	110	13
		ブラウドフラット浅草駒形	2020年2月29日		2,659.83	123	15
		ブラウドフラット横浜	2020年2月29日		3,089.49	142	15
		ブラウドフラット上大岡	2020年2月29日		4,872.17	182	15
		ブラウドフラット鶴見Ⅱ	2020年2月29日		2,198.63	112	20
		ブライムアーバン麻布十番	2020年2月29日		1,163.96	65	6
		ブライムアーバン赤坂	2020年2月29日		1,062.05	56	5
		ブライムアーバン田町	2020年2月29日		1,038.96	58	5
		ブライムアーバン芝浦LOFT	2020年2月29日		1,866.56	113	9
		ブライムアーバン代々木	2020年2月29日		389.32	20	1
		ブライムアーバン恵比寿Ⅱ	2020年2月29日		1,122.70	67	5
		ブライムアーバン番町	2020年2月29日		1,277.04	67	5
		ブライムアーバン千代田富士見	2020年2月29日		793.87	42	4
		ブライムアーバン飯田橋	2020年2月29日		2,020.77	118	14
		ブライムアーバン恵比寿	2020年2月29日		1,393.32	67	6
		ブライムアーバン中目黒	2020年2月29日		1,275.84	78	8
		ブライムアーバン学芸大学	2020年2月29日		973.86	47	4

テナント名 (注1)	業種	入居物件名	契約満了予定日	契約更改 の方法	賃貸面積 (㎡) (注1)	年間 賃料収入 (百万円) (注2)	敷金・ 保証金 (百万円) (注3)
野村不動産 パートナーズ 株式会社 (注4)	不動産 産業	ブライムアーバン洗足	2020年2月29日	期間満了3ヶ月前 に別段の意思表示 がなされない場合 は1年間延長さ れ、以後も同様	620.12	29	2
		ブライムアーバン目黒リバーサイド	2020年2月29日		453.77	28	2
		ブライムアーバン目黒大橋ヒルズ	2020年2月29日		2,872.55	164	14
		ブライムアーバン目黒青葉台	2020年2月29日		1,461.93	77	11
		ブライムアーバン学芸大学Ⅱ	2020年2月29日		1,109.87	62	10
		ブライムアーバン中目黒Ⅱ	2020年2月29日		2,266.12	148	35
		ブライムアーバン勝どき	2020年2月29日		4,380.06	180	17
		ブライムアーバン日本橋横山町	2020年2月29日		5,834.59	253	39
		ブライムアーバン日本橋浜町	2020年2月29日		2,026.44	95	8
		ブライムアーバン本郷老岐坂	2020年2月29日		662.58	34	3
		ブライムアーバン白山	2020年2月29日		1,069.82	52	4
		ブライムアーバン四谷外苑東	2020年2月29日		1,686.93	87	7
		ブライムアーバン西新宿Ⅰ	2020年2月29日		1,459.86	75	6
		ブライムアーバン西新宿Ⅱ	2020年2月29日		1,162.55	56	5
		ブライムアーバン新宿内藤町	2020年2月29日		578.18	27	2
		ブライムアーバン西早稲田	2020年2月29日		507.11	28	2
		ブライムアーバン新宿落合	2020年2月29日		1,010.52	39	3
		ブライムアーバン目白	2020年2月29日		1,697.38	86	6
		ブライムアーバン神楽坂	2020年2月29日		2,811.34	166	21
		ブライムアーバン三軒茶屋Ⅲ	2020年2月29日		981.06	47	3
		ブライムアーバン千歳烏山	2020年2月29日		1,706.63	48	9
		ブライムアーバン三軒茶屋	2020年2月29日		848.75	44	4
		ブライムアーバン南烏山	2020年2月29日		1,024.62	46	3
		ブライムアーバン烏山ガレリア	2020年2月29日		835.05	38	3
		ブライムアーバン烏山コート	2020年2月29日		576.20	24	1
		ブライムアーバン千歳船橋	2020年2月29日		974.61	44	4
		ブライムアーバン用賀	2020年2月29日		1,773.05	83	9
		ブライムアーバン品川西	2020年2月29日		941.54	43	7
		ブライムアーバン大崎	2020年2月29日		2,040.91	110	9
		ブライムアーバン大井町Ⅱ	2020年2月29日		1,775.29	92	8
		ブライムアーバン雪谷	2020年2月29日		1,536.59	71	6
		ブライムアーバン大森	2020年2月29日		1,168.65	57	6
		ブライムアーバン田園調布南	2020年2月29日		1,078.41	48	4
		ブライムアーバン長原上池台	2020年2月29日		2,241.79	96	9
		ブライムアーバン中野上高田	2020年2月29日		798.73	37	3
		ブライムアーバン高井戸	2020年2月29日		1,680.70	79	6
		ブライムアーバン西荻窪	2020年2月29日		516.61	25	2
		ブライムアーバン西荻窪Ⅱ	2020年2月29日		2,137.83	95	9
		ブライムアーバン大塚	2020年2月29日		924.97	46	4
		ブライムアーバン駒込	2020年2月29日		991.94	36	4
		ブライムアーバン池袋	2020年2月29日		4,243.89	213	21
		ブライムアーバン門前仲町	2020年2月29日		3,127.94	149	15
		ブライムアーバン亀戸	2020年2月29日		1,117.34	50	6
		ブライムアーバン住吉	2020年2月29日		813.52	38	3
		ブライムアーバン向島	2020年2月29日		1,069.37	43	3

テナント名 (注1)	業種	入居物件名	契約満了予定日	契約更改 の方法	賃貸面積 (㎡) (注1)	年間 賃料収入 (百万円) (注2)	敷金・ 保証金 (百万円) (注3)
野村不動産 パートナーズ 株式会社 (注4)	不動産 産業	ブライムアーバン錦糸公園	2020年2月29日	期間満了3ヶ月前 に別段の意思表示 がなされない場合 は1年間延長さ れ、以後も同様	1,813.25	80	7
		ブライムアーバン錦糸町	2020年2月29日		991.62	46	7
		ブライムアーバン平井	2020年2月29日		1,075.36	48	4
		ブライムアーバン葛西	2020年2月29日		905.81	41	3
		ブライムアーバン葛西Ⅱ	2020年2月29日		1,437.84	63	6
		ブライムアーバン葛西イースト	2020年2月29日		1,860.40	74	6
		ブライムアーバン板橋区役所前	2020年2月29日		1,696.94	73	6
		ブライムアーバン浅草	2020年2月29日		800.33	27	2
		ブライムアーバン町屋サウスコート	2020年2月29日		3,616.67	113	9
		ブライムアーバン武蔵小金井	2020年2月29日		5,878.80	135	13
		ブライムアーバン武蔵野ヒルズ	2020年2月29日		2,700.06	82	17
		ブライムアーバン小金井本町	2020年2月29日		1,604.72	57	6
		ブライムアーバン久米川	2020年2月29日		2,420.37	107	40
		ブライムアーバン武蔵小杉comodo	2020年2月29日		3,634.12	137	27
		ブライムアーバン川崎	2020年2月29日		1,687.33	69	6
		ブライムアーバン新百合ヶ丘	2020年2月29日		1,677.91	70	11
		ブライムアーバン鶴見寺谷	2020年2月29日		933.30	37	3
		ブライムアーバン浦安	2020年2月29日		1,264.84	55	7
		ブライムアーバン行徳Ⅰ	2020年2月29日		1,085.00	42	3
		ブライムアーバン行徳Ⅱ	2020年2月29日		1,244.00	47	3
		ブライムアーバン行徳駅前	2020年2月29日		757.19	32	3
		ブライムアーバン行徳駅前Ⅱ	2020年2月29日		907.17	40	4
		ブライムアーバン行徳Ⅲ	2020年2月29日		1,697.59	63	5
		ブライムアーバン西船橋	2020年2月29日		1,237.80	54	5
		ブライムアーバン川口	2020年2月29日		2,395.39	106	27
		ブラウドフラット八丁堀	2020年2月29日		992.68	56	4
		ブラウドフラット板橋本町	2020年2月29日		1,166.76	46	5
		ブライムアーバン目黒三田	2020年2月29日		1,061.04	55	4
		ブライムアーバン学芸大学パークフロン ト	2020年2月29日		1,418.33	70	6
		ブラウドフラット大森Ⅲ	2020年2月29日		1,414.96	70	7
		ブラウドフラット錦糸町	2020年2月29日		1,012.17	50	4
		ブラウドフラット三軒茶屋Ⅱ	2020年2月29日		2,931.43	129	21
		ブラウドフラット外神田	2020年2月29日	2,344.93	135	13	
ブラウドフラット登戸	2020年2月29日	1,771.77	84	8			
ブラウドフラット代々木八幡	2020年2月29日	898.03	51	4			
ブラウドフラット中落合	2020年2月29日	1,078.51	54	5			
ブライムアーバン新川	2020年2月29日	期間満了6ヶ月前	3,133.80	121	38		
ブライムアーバン豊洲	2020年2月29日	に別段の意思表示	6,650.46	332	35		
ブライムアーバン日本橋茅場町	2020年2月29日	がなされない場合	3,336.57	172	19		
ブライムアーバン用賀Ⅱ	2020年2月29日	は1年間延長さ	1,339.65	66	6		
ブライムアーバン武蔵小金井Ⅱ	2020年2月29日	れ、以後も同様	1,969.74	82	9		
合計		-	-	209,817.14	9,925	1,283	

(注1) マスターリース契約における賃借人から受領する賃料が、当該賃借人がエンドテナントから受領する賃料と同額とされているいわゆるパス・スルー型のマスターリース契約となっている資産については、エンドテナントのみをテナントとして記載し、マスターリース会社はテナントとして記載していません。但し、居住用施設については、パス・スルー型であるかにかかわらず、マスターリース

契約における賃借人をテナントとして記載し、実際にエンドテナントとの間で賃貸借契約が締結され賃貸が行われている面積を記載しています。

- (注2) 「年間賃料収入」は、2019年8月末日時点における個々の資産において、実際にエンドテナントとの間で締結されている有効な賃貸借契約上の1ヶ月分の賃料及び共益費（当該賃貸借契約に付帯して締結される駐車場賃貸借契約等に規定されている駐車場使用料その他の契約上の賃料は含みません。なお、賃貸借契約上、共用部分等を賃貸している場合には当該賃料を含み、賃料に駐車場使用料相当分が含まれる場合には、当該駐車場使用料相当分を含みます。また、マスターリース会社が賃料保証型でマスターリースを行っている場合には、当該部分については、マスターリース会社との間で締結されている賃貸借契約書上の賃料等に基づいています。）の合計を12倍した金額（千円未満を切り捨てています。）を記載しています。そのため、各テナントの年間賃料収入の金額の合計が合計欄に記載の金額と一致しないことがあります。なお、契約により一定期間賃料が免除されているテナントについては、上記の表の目的では当該免除期間は考慮していません。
- (注3) 居住用施設における敷金・保証金については、「テナント名」欄に記載のマスターリース会社がエンドテナントから敷金・保証金を受領し、当該金額をマスターリース契約上の敷金・保証金として本投資法人又は信託受託者に預託しています。
- (注4) 当該テナントは、本投資法人における投信法上の利害関係人等に該当します。

E. 主要物件の状況

該当事項はありません。

F. 利害関係人への賃貸借の概要

第8期末保有資産について、2019年8月末日時点で、投信法上の利害関係人等が資産の一部を賃借しています。係る投信法上の利害関係人等への賃貸状況の概要は以下のとおりです。

テナント名	物件名称	賃貸面積 (㎡)
野村不動産パートナーズ株式会社	新宿野村ビル	1,021.25
	野村不動産四ツ橋ビル	1,024.91
	プラウドフラット白金高輪 他120物件合計	207,770.98
野村不動産株式会社	新宿野村ビル	6,729.34
	西新宿昭和ビル	256.79
	野村不動産東日本橋ビル	319.28
	NMF横浜西口ビル	94.83
	野村不動産四ツ橋ビル	1,369.84
	野村不動産広島ビル	141.51
野村不動産ライフ＆スポーツ株式会社	メガロス神奈川店	6,217.85
野村不動産アーバンネット株式会社	新宿野村ビル	1,779.59
	NMF五反田駅前ビル	198.90
	NMF吉祥寺本町ビル	269.37
	NMF川崎東口ビル	216.54
	NMF横浜西口ビル	373.27
	野村不動産西梅田ビル	404.41
株式会社ジオ・アカマツ	野村不動産四ツ橋ビル	357.06
野村不動産アメニティサービス株式会社	野村不動産四ツ橋ビル	80.01

G. 担保の内容

2019年8月末日時点で第8期末保有資産に設定されている担保の内容は、以下のとおりです。

物件名称	担保 種類	担保権者	直近鑑定 評価額 (百万円)
コナミスポーツクラブ府中	抵当権	株式会社コナミスポーツクラブ（注）	3,350
相模原ショッピングセンター	抵当権	株式会社イトーヨーカ堂（注）	6,960

（注）被担保債権は、担保権者の有する敷金返還請求権です。